

平成 21 年 度

育成牧場の概況調査報告書

平成 22 年 3 月

社団法人 競走馬育成協会

「育成経営の実態及び改善に関する基礎調査事業」について (育成牧場の概況調査)

この調査は、育成環境の改善、育成技術の向上及び育成経営の強化に資することを目的とし、平成10年より日本中央競馬会から委託を受け「育成経営の実態及びその改善等に関する基礎的な各種調査」を計画的に実施しています。

本年度の調査については2巡目の2ヵ年調査(平成20年度～21年度)の後半部分で、平成20年度はその前半部分の平成18年度の調査項目を見直して実施、また、平成21年度は平成19年度の調査項目を見直して実施しました。

目 次

1. 平成21年度 基礎調査について	3
2. 概況	4
3. 創業年次	8
4. 経営形態	9
5. 育成牧場の形態	10
6. 飼養頭数	11
7. 受託業務・販売業務	13
8. 経営地・施設	14
9. 馬房稼働率	16
10. 育成技術の動向	17
(1) 育成技術の水準	17
(2) 育成技術レベルアップのためのウエイトを置く項目	18
(3) 育成水準の向上方法	19
11. 従業員	20
12. 騎乗者	24
13. 今後の経営の取り組み	27
(1) 経営規模に対する意識	27
(2) 経営規模拡大に伴う資金調達の内訳	28
(3) 調教施設に対する意識	29
(4) 拡充・拡大したい育成施設	30
14. 預託馬の文書契約	31
15. 調教師との関係	33
16. 加入している組織	35

1. 平成21年度 基礎調査について

(1) 調査対象牧場 182牧場
 社団法人競走馬育成協会の全会員に対して、アンケート調査を行った(補完調査として、電話等にて聴き取り調査を実施)。

(2) 回答牧場数 117牧場

地域	対象牧場	回答牧場	回収率(%)
北海道	94	66	70.2
東北	14	7	50.0
関東	35	19	54.3
関西	22	15	68.2
九州	17	10	58.8
計	182	117	64.3

注. 他に休業中の1牧場があり、集計から除外した。

馬房数	1~29	30~59	60~89	90~	計	集計除外牧場数
北海道	12	23	10	21	66	0
東北	3	1	1	2	7	0
関東	2	10	3	3	18	1
関西	1	6	3	5	15	0
九州	2	7	1	0	10	0
計	20	47	18	31	116	1

注. 1牧場は、馬房数無記入等のため集計から除外した。

(3) 調査実施期間 平成21年5月～10月

注. なお地域区分は、次のとおりである。

地域	市町村名
北海道	えりも町
	様似町
	浦河町
	新ひだか町
	新冠町
	日高町
	平取町
	むかわ町
	安平町
	千歳市
洞爺湖町	

地域	府県名
東北	青森県
	岩手県
	宮城県
	福島県
関東	栃木県
	茨城県
	千葉県
	神奈川県
関西	愛知県
	三重県
	石川県
	京都府
九州	滋賀県
	宮崎県
	鹿児島県

2. 概況

(創業年次)

- ① 「第1次競馬ブーム期」(1965年～1973年)に23牧場、「第2次競馬ブーム期」(1986年～1991年)に22牧場と多くの牧場が設立された。
- ② また、バブル景気(第2次競馬ブーム期)崩壊後の不況にもかかわらず育成の重要性の認識からか育成牧場の設立が続き、39牧場に達する。

(経営形態)

- ① 有限会社61.5%、株式会社11.1%と会社組織が3/4を占める。
- ② 個人経営は、概ね1/4弱を占める。

(育成牧場の形態)

- ① 全国平均では、生産兼業41.0%、育成専業59.0%である。
- ② 生産兼業では、北海道地域が59.1%(39/66牧場)と最も高い。
- ③ 育成専業は、関西地域では100.0%(15/15牧場)、関東地域では84.2%(16/19牧場)と高い。

(飼養頭数)

- ① 総飼養頭数は、育成馬6,883頭(61.7%)、競走馬1,517頭(13.6%)、繁殖馬2,286頭(20.5%)、その他・乗馬465頭(4.2%)が飼養されていた。
- ② 1牧場当たり育成馬59.3頭(育成馬6,883頭/116牧場)、競走馬13.1頭(競走馬1,517頭/116牧場)が飼養されていた。
- ③ 地域別にみると、北海道地域は育成馬5,967頭(1牧場当たり90.4頭)、競走馬339頭(1牧場当たり5.1頭)であった。
- ④ 東北地域は育成馬233頭(1牧場当たり33.3頭)、競走馬90頭(1牧場当たり12.9頭)であった。
- ⑤ 関東地域は育成馬309頭(1牧場当たり17.2頭)、競走馬240頭(1牧場当たり13.3頭)であった。
- ⑥ 関西地域は育成馬153頭(1牧場当たり10.2頭)、競走馬759頭(1牧場当たり50.6頭)であった。
- ⑦ 九州地域は育成馬221頭(1牧場当たり22.1頭)、競走馬89頭(1牧場当たり8.9頭)であった。

(受託業務・販売業務)

- ① 受託業務育成馬の年間取扱頭数は、4,616頭であった。そのうち北海道地域が82.0%を占めている。
- ② 受託業務競走馬の年間取扱延べ頭数は、8,658頭であった。そのうち関西地域52.0%、関東地域25.8%、北海道地域12.8%の順である。
- ③ 販売業務育成馬の年間取扱頭数は、274頭であった。そのうち北海道地域が93.4%を占めている。

(経営地・施設)

(1) 土地

- ① 土地5,246.0haの利用状況は、放牧地71.8%、その他(山林、雑種地等)17.1%、採草地10.2%の順であった。
- ② 1牧場当たりの平均面積は、56.4haで、その内訳は、自己有地82.1%、借地17.9%であった。
- ③ 1牧場当たりの平均面積で、北海道地域が89.2haと、最も広い土地を利用している。

(2) 放牧地・パドック

- ① 放牧地の平均面積は3.2ha、最大面積18ha、最小面積0.1haであった。
- ② パドックの平均面積は0.3ha、最大面積5ha、最小面積0.01haであった。
- ③ 1牧場当たりの平均面積は、放牧地34.2ha、パドック2.4haである。

(馬房稼働率)

- ① 1牧場当たりの平均馬房数は、85馬房(9,858馬房/116牧場)であった。
- ② 馬房稼働率は、全国平均で65.2%であった。
- ③ 地域別の馬房稼働率は、九州、関西、北海道、関東、東北の順であった。
- ④ 馬房数別では、「60～89頭」規模層の稼働率が相対的に高かった。

(育成技術の動向)

(1) 育成技術の水準

- ① 「満足」としている牧場及び「不満」としている牧場は共に49.1%であり、「非常に不満」と感じている牧場が、2牧場(北海道地域及び関東地域)あった。
- ② 「満足」としている牧場は、「中規模牧場(60～89馬房)」が64.7%(11/17牧場)と高く、逆に「不満」としている牧場は、「大規模牧場(90馬房以上)」が62.1%(11/29牧場)と不満度が高い。

(2) 育成技術レベルアップのためのウエイトを置く項目

- ① ウエイトを置く項目は、「騎乗技術」、「人材養成」、「飼養管理」、「馴致技術」の順であった。
- ② 地域別では、「人材養成」及び「騎乗技術」は、北海道、関東、関西、また、「飼養管理」は、北海道、東北、九州が多くを占めている。
- ③ 「30～59馬房規模」の牧場は「騎乗技術」56.5%(26/46牧場)、「人材養成」52.2%(24/46牧場)の順にウエイトを置いている。
また、「90馬房以上規模」の牧場は、「騎乗技術」と「人材養成」が共に63.3%(19/30牧場)と多くを占めている。

(3) 育成技術水準の向上方法

- ① 「牧場内での養成可能」と感じている牧場が75.9%であった。
- ② 「1～29馬房規模」及び「60～89馬房規模」の牧場で、「専門的な養成機関がないと困難」と回答した牧場が多い。

(従業員)

(1～2) 従業員数規模別牧場数及び地域別

- ① 育成牧場全体(116牧場回答)の従業員数は2,379人、1牧場平均20.5人である。
- ② 地域別1牧場平均従業員数は、北海道地域の牧場の23.7人が最も多い。
- ③ 外国人従業員は、全体で62人(2.6%)であった。
- ④ 1騎乗者取扱平均頭数は、5.7頭『6,924頭/6.飼養頭数[育成馬(1～3歳馬)+競走馬]/1,217人』であった。
- ⑤ 従業員数の規模別牧場数は、「5人～10人未満規模」の牧場が最も多く34牧場(29.1%)である。

(3-①②) 採用した騎乗者及びきゅう務作業者の経歴

- ① 1牧場当たりの採用人数(1年間)は、全国平均で3.4人であった。
- ② 採用経歴では、「育成牧場等経験者」が最も多く109名(35.9%)、次が「馬術経験者」の52名(17.1%)の採用であった。
- ③ 「外国人」の採用は、全体で27名(8.9%)であった。そのなかで北海道地域が18名(66.7%)を占めている。
- ④ 「30～59馬房規模」の牧場で68名の採用、そのなかで「育成牧場等経験者」が最も多い18名の採用であった。
また、「90馬房以上規模」の牧場では、「育成牧場等経験者」の72名の採用が多い。
- ⑤ 一方、「外国人」の採用は、「30～59馬房規模」の牧場の8名、「90馬房以上規模」の牧場の13名と多かった。

(3-③)外国人の採用

- ① 外国人採用(1年間)は全体で11牧場27名であり、そのうち北海道地域が18名(66.7%)でした。一方、東北地域及び九州地域では、採用した牧場はなかった。
- ② 採用者の国籍は、フィリピン15名、スリランカ5名及びマレーシア4名でアジア地域(88.9%)が多くを占めていた。

(騎乗者)

(1)騎乗者数の充足度

- ① 「充足」を感じる牧場は、55.8%であった。
- ② 1牧場当たりの不足人数は、全国平均で2.4人(78人/回答牧場33牧場)であった。
- ③ 規模が大きくなるにつれ、「不足している」傾向がある。

(2)騎乗技術者レベルの満足度

- ① 「満足」は、全国で57.8%、そのうち、北海道地域が47.6%と多い。
- ② 「非常に不満」と感じている牧場が、3牧場(北海道地域2、九州地域1)あった。
- ③ 規模が大きくなるにつれ「不満足」・「非常に不満」が増加する。

(3)騎乗者の経験年数

- ① 騎乗者経験年数は、「5年以上」経験者が全国平均で58.3%を占める。
- ② 規模が大きくなるにつれ、経験年数が少なくなる傾向がみられる。

(経営の現状・今後の展開方向)

(1)経営規模に対する意識

- ① 経営規模を維持したい牧場は、69.8%であった。
- ② 経営規模拡大の意向のある牧場が25.0%、そのうち、北海道地域が拡大意向の牧場が62.1%(18・29牧場)を占める。
- ③ 一方、東北地域では、拡大意向の牧場はなかった。
- ④ 規模拡大を考えている牧場のなかでみると、「30～59馬房規模」の牧場が、39.3%(11/28牧場)と最も多い。

(2)経営規模拡大に伴う資金調達の内訳

- ① 資金調達の内訳は、「金融機関からの借入れ」の牧場が41.4%、「制度資金の利用」の牧場が20.7%であった。
- ② 一方、「借入先なし」の牧場が31.0%を占めていた。
- ③ 「60～89馬房規模」の牧場では、「自己資金」を考えている牧場はなかった。

(3)調教施設に対する意識

- ① 「(1)経営規模拡大意向の牧場が25.0%(29/116牧場)」であるのに対し、「調教施設の拡大意向を持つ牧場は46.4%(52/112牧場)」に達する。
- ② 調教施設拡大意向の牧場のなかでみると、北海道地域が61.5%(32/52牧場)と多かった。
- ③ 一方、縮小意向の牧場は北海道地域の1牧場であった。
- ④ 施設拡大を考えている牧場は、「30～59馬房規模」の牧場が、53.5%(23/43牧場)、「60～89馬房規模」の牧場が、50.0%(9/18牧場)と多い。

(4)拡充・拡大したい育成施設

- ① 最も多かったのは、屋外坂路20牧場(38.5%)であった。
- ② 次に多かったのは、屋内坂路及び屋内丸馬場の各17牧場で、屋外・屋内坂路の拡充・拡大意向の牧場が多い。

(預託契約の文書化)

- ① 文書契約を行っている牧場 52牧場(46.8%)
(預託馬のうち一部でも行っている牧場も含む。)
(参考)文書契約を行っている牧場:18年度 42.4% 19年度 47.0%
- ② 文書契約を行っていない牧場 59牧場(53.2%)

(文書契約を行わない理由)

- ① 「馬主が信用できる人だから」の牧場が、67.8%(61牧場)、「今まで何のトラブルもないから」の牧場が、35.6%(32牧場)を占めている。
- ② 一方、「文書契約をしたいが、言い出すと預託契約をしてくれない恐れがあるから」の牧場が、12.2%(11牧場)を占めていた。

(調教師との関係)

- ① 主に、「中央競馬所属の調教師との関係が多い」牧場は、70.7%であった。
- ② 一方、「地方競馬所属の調教師」と回答した牧場は6.9%であった。
- ③ 地域別では、「関西」及び「関東」においては、「中央競馬所属の調教師」との関係が多い。
- ④ 調教師との関係1牧場当たり19.1人(1,953人/102牧場)である。
- ⑤ 1牧場当たりの人数の最も多かった地域は、北海道で22.6人(1,244人/55牧場)であった。

(加入している組織)

(1)会員の所属組織の加入状況

- ① 加入率の最も高いのは、日本軽種馬協会の71.4%であった。
- ② 次に馬主会59.3%、総合農業協同組合47.3%、専門農業協同組合及び日本競走馬協会の各41.8%の順である。
- ③ 規模が大きくなるにつれ、各組織への加入率が高い。

(2)会員の両親・子息・関連牧場等の所属組織の加入状況

- ① 加入率の最も高いのは、馬主会の66.7%であった。
- ② 次に日本軽種馬協会及び総合農業協同組合の47.6%、専門農業協同組合35.7%、日本競走馬協会の23.8%の順である。
- ③ 1牧場(会員)当たりの組織加入率の最も高いのは、「30~59馬房規模」の牧場の、2.53(48組織/19牧場)組織であった。

3. 創業年次

(回答牧場:117牧場)

元号	明治	大正	昭和	平成	計
牧場数	1	1	58	57	117

うち設立年次の記入のあった牧場

(回答牧場:116牧場)

区分	1944年 以前	1945年～ 1960年	1961年～ 1970年	1971年～ 1980年	1981年～ 1990年	1991年～ 2000年	2001年～	計
牧場数	4	7	22	14	28	24	17	116

① 「第1次競馬ブーム期」(1965年～1973年)に23牧場、「第2次競馬ブーム期」(1986年～1991年)に22牧場と多くの牧場が設立された。

② また、バブル景気(第2次競馬ブーム期)崩壊後の不況にもかかわらず育成の重要性の認識から育成牧場の設立が続き、39牧場に達する。

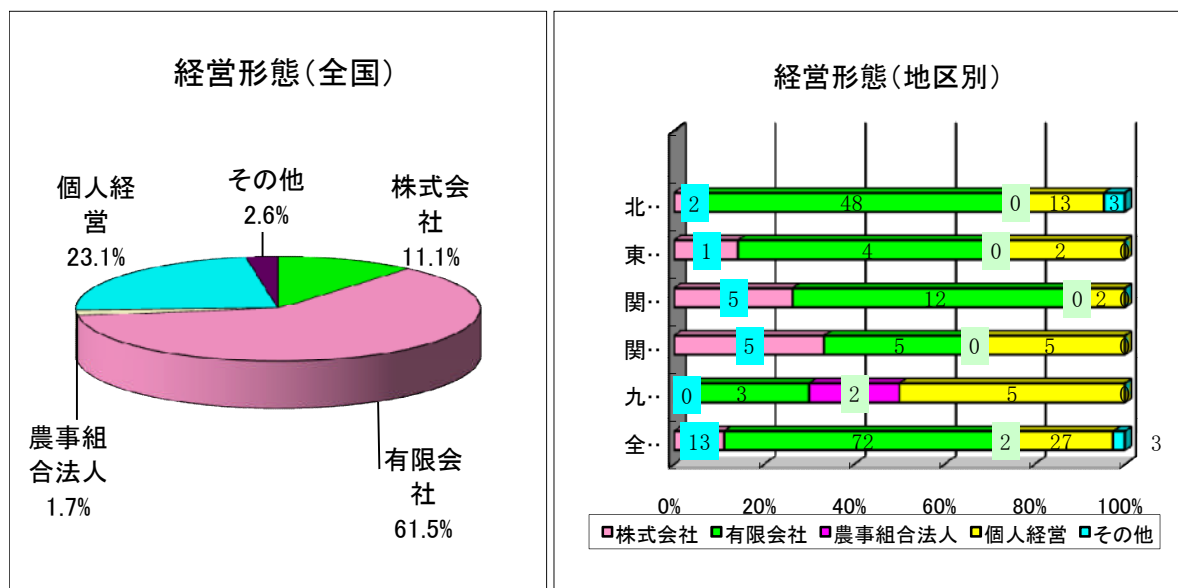
年次	牧場数	備考
1930年代以前	4	
1940年代	2	
1950年代	4	
1960年(昭和35年)		
1961年(昭和36年)	1	
1962年(昭和37年)	2	
1963年(昭和38年)		
1964年(昭和39年)	2	
1965年(昭和40年)	7	第1次競馬ブーム期
1966年(昭和41年)	1	第1次競馬ブーム期
1967年(昭和42年)	3	第1次競馬ブーム期
1968年(昭和43年)	2	第1次競馬ブーム期
1969年(昭和44年)	2	第1次競馬ブーム期
1970年(昭和45年)	2	第1次競馬ブーム期
1971年(昭和46年)	3	第1次競馬ブーム期
1972年(昭和47年)	2	第1次競馬ブーム期
1973年(昭和48年)	1	第1次競馬ブーム期
1974年(昭和49年)	2	
1975年(昭和50年)	2	
1976年(昭和51年)	1	
1977年(昭和52年)	2	
1978年(昭和53年)	1	
1979年(昭和54年)	1	
1980年(昭和55年)		
1981年(昭和56年)	1	
1982年(昭和57年)	1	

年次	牧場数	備考
1983年(昭和58年)	1	
1984年(昭和59年)	3	
1985年(昭和60年)	2	
1986年(昭和61年)	2	第2次競馬ブーム期
1987年(昭和62年)	1	第2次競馬ブーム期
1988年(昭和63年)	1	第2次競馬ブーム期
1989年(平成元年)	14	第2次競馬ブーム期
1990年(平成2年)	2	第2次競馬ブーム期
1991年(平成3年)	2	第2次競馬ブーム期
1992年(平成4年)	3	1992年～2009年 設立計39牧場
1993年(平成5年)	5	
1994年(平成6年)	2	
1995年(平成7年)	1	
1996年(平成8年)	5	
1997年(平成9年)	2	
1998年(平成10年)		
1999年(平成11年)	3	
2000年(平成12年)		
2001年(平成13年)	3	
2002年(平成14年)	3	
2003年(平成15年)	1	
2004年(平成16年)	4	
2005年(平成17年)	4	
2006年(平成18年)	1	
2007年(平成19年)		
2008年(平成20年)	2	

4. 経営形態

地 区	株式会社		農事組合法人	個人経営	その他	合 計
	株式会社	有限会社				
北海道	2	48	0	13	3	66
東北	1	4	0	2	0	7
関東	5	12	0	2	0	19
関西	5	5	0	5	0	15
九州	0	3	2	5	0	10
全 国	13	72	2	27	3	117
%	11.1%	61.5%	1.7%	23.1%	2.6%	100.0

注)「その他」の欄は、合資会社1、共同利用組合2である。



(注)棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

(まとめ)

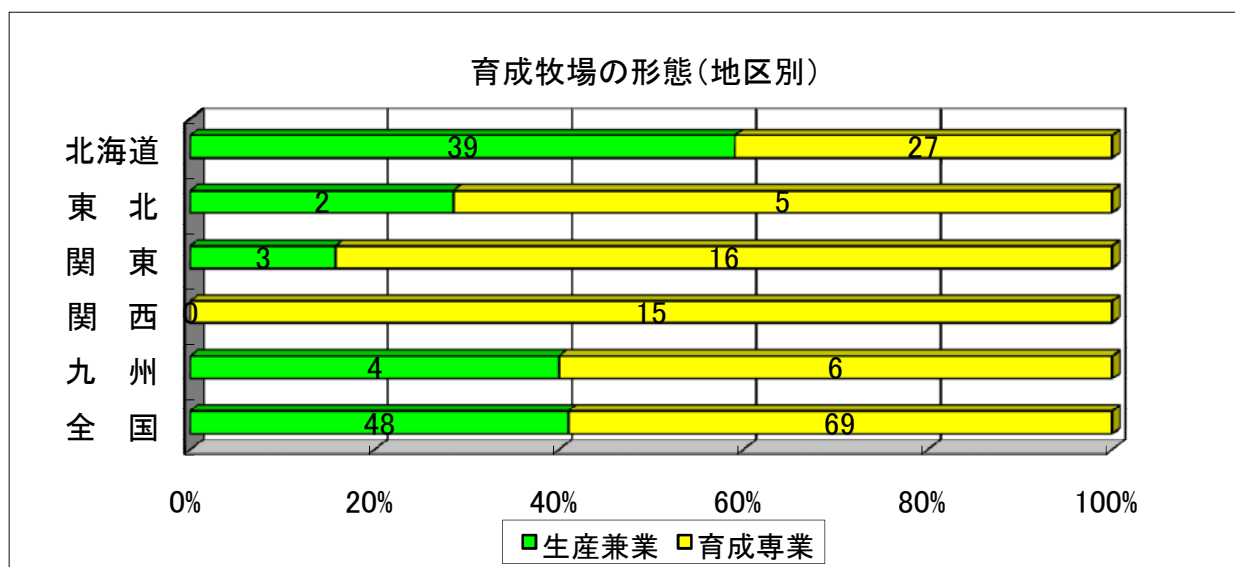
1. 有限会社61.5%、株式会社11.1%と会社組織が3/4を占める。
2. 個人経営は、概ね1/4弱を占める。

5. 育成牧場の形態

地 区	生産兼業		育成専業				合 計
	自家育成型	生産兼業型	受託専業型 (育成)	育成・販売型	放牧・調整型	その他	
北海道	13	26	26	1	0	0	66
東 北	0	2	5	0	0	0	7
関 東	2	1	7	0	8	1	19
関 西	0	0	2	0	13	0	15
九 州	2	2	5	0	1	0	10
全 国	17	31	45	1	22	1	117
	48(41.0%)		69(59.0%)				

注1) 複数回答の場合は、「主たる経営形態」を頭数等で判断した。

注2) その他の欄 施設貸付管理 1(関東)



(注) 棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

(まとめ)

1. 全国平均では、生産兼業41.0%、育成専業59.0%である。
2. 生産兼業では、北海道地域が59.1%(39/66牧場)と最も高い。
3. 育成専業は、関西地域では100.0%(15/15牧場)、関東地域では84.2%(16/19牧場)と高い。

6. 飼養頭数

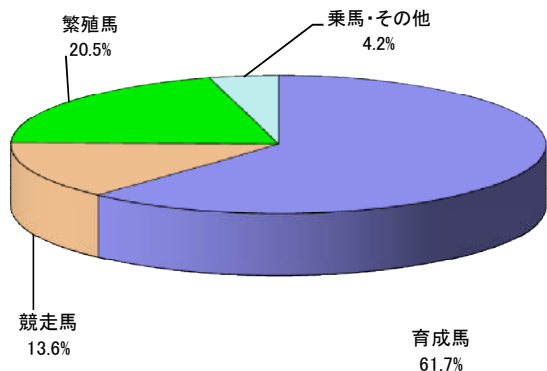
地 区	飼養頭数												参 考		備 考	
	育成馬					競走馬			繁殖馬			乗馬 その他	合計	回答牧場数		回答がなかった 牧場数
	当歳馬	1歳馬	2歳馬	3歳馬	小計	調整・ 放牧	障害調教	小計	繁殖牝馬	種雄馬	小計					
北海道	1,452	1,794	2,367	354	5,967	337	2	339	2,207	35	2,242	105	8,653	66	0	
東 北	11	30	139	53	233	90	0	90	17	2	19	12	354	7	0	
関 東	3	25	155	126	309	239	1	240	10	0	10	274	833	18	1	
関 西	0	0	107	46	153	735	24	759	0	0	0	72	984	15	0	
九 州	10	26	159	26	221	87	2	89	13	2	15	2	327	10	0	
合 計	1,476	1,875	2,927	605	6,883	1,488	29	1,517	2,247	39	2,286	465	11,151	116	1	
%	13.2%	16.8%	26.2%	5.4%	61.7%	13.3%	0.3%	13.6%	20.2%	0.3%	20.5%	4.2%	100.0%			

関東地域1牧場は、調査当時育成馬・競走馬の飼養がないため、回答がなかった牧場として処理した。

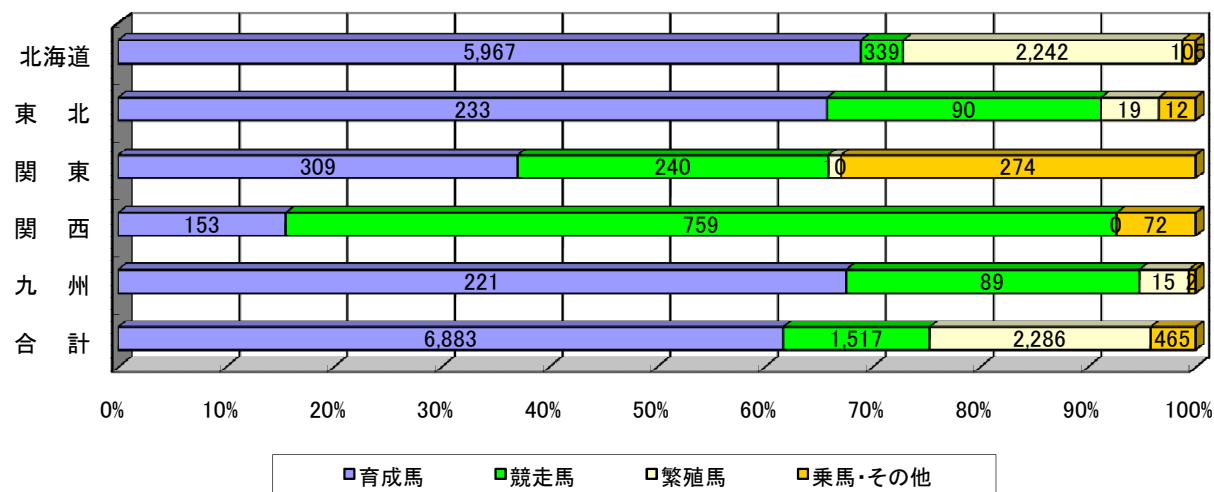
飼養頭数の内訳

地 区	うち 預託馬										うち 仔分け馬													
	育成馬				競走馬			繁殖馬			乗馬 その他	合計	育成馬				競走馬			繁殖馬			乗馬 その他	合計
	当歳馬	1歳馬	2歳馬	3歳馬	調整・放牧	障害調教	繁殖牝馬	種雄馬	当歳馬	1歳馬			2歳馬	3歳馬	調整・放牧	障害調教	繁殖牝馬	種雄馬						
北海道	185	464	1,685	252	189	2	427	16	7	3,227	6	17	18	0	0	0	7	0	0	48				
東 北	0	17	132	53	87	0	1	1	8	299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
関 東	0	15	118	109	220	1	0	0	67	530	0	0	3	2	0	0	0	0	1	6				
関 西	0	0	104	46	729	23	0	0	41	943	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
九 州	0	12	127	23	80	2	0	0	0	244	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
合 計	185	508	2,166	483	1,305	28	428	17	123	5,243	7	17	21	2	0	0	7	0	1	55				

飼養頭数の割合(全国)



飼養頭数(地域別)



(注)棒グラフの数字は、それぞれの区分についての頭数である。

(まとめ)

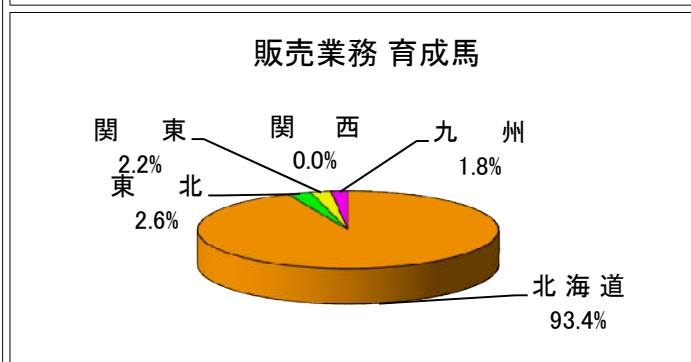
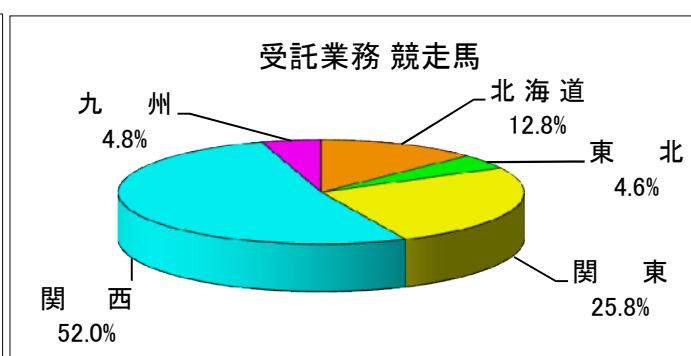
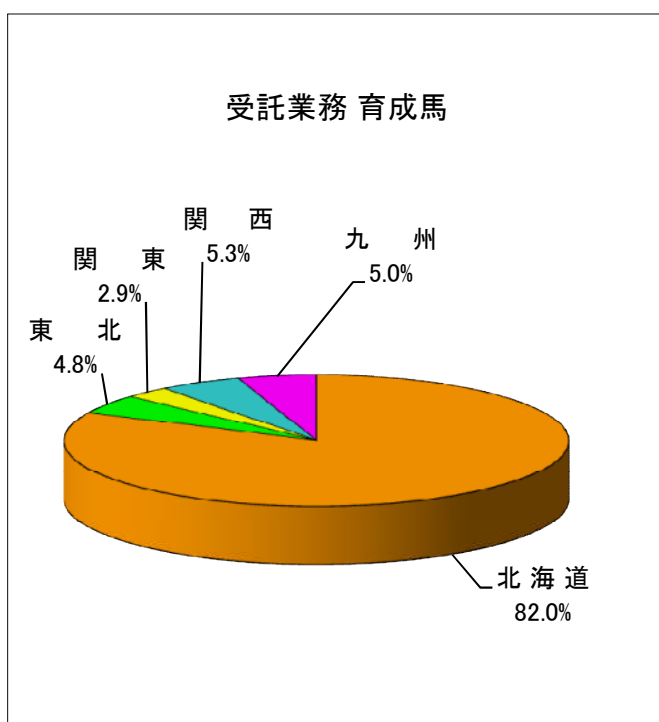
1. 総飼養頭数は、育成馬6,883頭(61.7%)、競走馬1,517頭(13.6%)、繁殖馬2,286頭(20.5%)、その他・乗馬465頭(4.2%)が飼養されていた。
2. 1牧場当たり育成馬59.3頭(育成馬6,883頭/116牧場)、競走馬13.1頭(競走馬1,517頭/116牧場)が飼養されていた。
3. 地域別にみると、北海道地域は育成馬5,967頭(1牧場当たり90.4頭)、競走馬339頭(1牧場当たり5.1頭)であった。
4. 東北地域は育成馬233頭(1牧場当たり33.3頭)、競走馬90頭(1牧場当たり12.9頭)であった。
5. 関東地域は育成馬309頭(1牧場当たり17.2頭)、競走馬240頭(1牧場当たり13.3頭)であった。
6. 関西地域は育成馬153頭(1牧場当たり10.2頭)、競走馬759頭(1牧場当たり50.6頭)であった。
7. 九州地域は育成馬221頭(1牧場当たり22.1頭)、競走馬89頭(1牧場当たり8.9頭)であった。

7. 受託業務・販売業務(地区別)

(単位:ヶ月)

地区	受託業務						販売業務		
	育成馬			競走馬			育成馬		
	年間頭数	割合	育成期間	年間延頭数	割合	調整期間	年間頭数	割合	育成期間
北海道	3,784	82.0%	4~12	1,110	12.8%	1~7	256	93.4%	2~12
東北	222	4.8%	4~10	395	4.6%	1~9	7	2.6%	8~10
関東	133	2.9%	3~10	2,236	25.8%	3~10	6	2.2%	6
関西	245	5.3%	1~7	4,504	52.0%	1~3	0	0.0%	0
九州	232	5.0%	3~10	413	4.8%	3~8	5	1.8%	12
全国	4,616	100.0%		8,658	100.0%		274	100.0%	

注)回答牧場数:97牧場



(まとめ)

1. 受託業務育成馬の年間取扱頭数は、4,616頭であった。そのうち北海道地域が82.0%を占めている。
2. 受託業務競走馬の年間取扱延べ頭数は、8,658頭であった。そのうち関西地域52.0%、関東地域25.8%、北海道地域12.8%の順である。
3. 販売業務育成馬の年間取扱頭数は、274頭であった。そのうち北海道地域が93.4%を占めている。

8. 経営地・施設

(1) 土地

(単位: ha)

地 区		採草地		放牧地		飼料作物 ・圃 場		その他		合 計		1 牧場当たり の平均面積
		牧場数	面 積	牧場数	面 積	牧場数	面 積	牧場数	面 積	牧場数	面 積	
北海道	自己有地	25	376.8	48	3,002.9	6	30.2	13	666.0	49	4,075.9	
	借 地	(4) 11	69.8	(6) 27	623.9	(0) 1	12.5	(1) 4	32.0	(5) 30	738.2	
	該当数計	29	446.6	54	3,626.8	6	42.7	14	698.0	54	4,814.1	89.2
東 北	自己有地	3	38.0	3	61.4	—	—	1	1.0	3	100.4	
	借 地	(1) 2	1.5	(0) 1	1.0	—	—	(1) 1	62.0	(2) 3	64.5	
	該当数計	4	39.5	3	62.4	—	—	2	63.0	5	164.9	33.0
関 東	自己有地	3	1.5	4	15.3	1	1.0	6	34.1	8	51.9	
	借 地	(3) 5	8.0	(5) 5	17.0	—	—	(3) 5	44.0	(6) 10	69.0	
	該当数計	6	9.5	9	32.3	1	1.0	9	78.1	14	120.9	8.6
関 西	自己有地	2	12.0	3	2.3	—	—	4	12.0	7	26.3	
	借 地	(2) 2	11.0	(1) 2	5.3	—	—	(2) 4	45.3	(4) 7	61.6	
	該当数計	4	23.0	4	7.6	—	—	6	57.3	11	87.9	8.0
九 州	自己有地	6	15.0	8	33.7	1	3.0	1	2.0	7	53.7	
	借 地	(0) 0	0.0	(1) 2	2.5	(1) 1	2.0	—	—	(2) 2	4.5	
	該当数計	6	15.0	9	36.2	2	5.0	1	2.0	9	58.2	6.5
合 計	自己有地	39	443.3	66	3,115.6	8	34.2	25	715.1	74	4,308.2	82.1%
	借 地	(10) 24	90.3	(13) 37	649.7	(1) 2	14.5	(7) 14	183.3	(19) 52	937.8	17.9%
	該当数計	49	533.6	79	3,765.3	9	48.7	32	898.4	93	5,246.0	100.0%
1 牧場当たりの平均面積			(10.9)		(47.7)		(5.4)		(28.1)		56.4	
%			10.2%		71.8%		0.9%		17.1%		100.0%	

注1)「借地」の欄の()書き数字は全てが借地の牧場数(内数)である。

注2)「該当数計」の欄の数字は、「自己有地」+「借地の全てが借地の()書き」の合計である。

(まとめ)

1. 土地5,246.0haの利用状況は、放牧地71.8%、その他(山林、雑種地等)17.1%、採草地10.2%の順であった。
2. 1牧場当たりの平均面積は、56.4haで、その内訳は、自己有地82.1%、借地17.9%であった。
3. 1牧場当たりの平均面積で、北海道地域が89.2haと、最も広い土地を利用している。

(2) 放牧地・パドック

地 区		回答牧場数	総面積	区画数	平均面積	最大面積	最小面積	1牧場当たり の面積
北海道	放牧地	41	1,740.7ha	449区画	3.1ha	18.0ha	0.1ha	42.5ha
	パドック	22	63.2ha	222区画	0.3ha	5.0ha	0.01ha	2.9ha
	サンシャインパドック	49	—	1,442区画	—	—	—	29.4区画
東 北	放牧地	2	35.0ha	18区画	1.9ha	7.0ha	0.3ha	17.5ha
	パドック	1	2.4ha	8区画	0.3ha	0.8ha	0.2ha	2.4ha
	サンシャインパドック	6	—	239区画	—	—	—	39.8区画
関 東	放牧地	7	24.4ha	32区画	0.8ha	6.6ha	0.1ha	3.5ha
	パドック	3	1.7ha	15区画	0.1ha	0.3ha	0.3ha	0.6ha
	サンシャインパドック	11	—	237区画	—	—	—	21.5区画
関 西	放牧地	1	5.0ha	4区画	1.3ha	(報告なし)	(報告なし)	5.0ha
	パドック	1	0.3ha	1区画	0.3ha	(報告なし)	(報告なし)	0.3ha
	サンシャインパドック	11	—	252区画	—	—	—	22.9区画
九 州	放牧地	2	7.0ha	18区画	0.7ha	(報告なし)	(報告なし)	3.5ha
	パドック	1	0.2ha	3区画	0.2ha	(報告なし)	(報告なし)	0.2ha
	サンシャインパドック	6	—	164区画	—	—	—	27.3区画
合 計 又 是 平 均	放牧地	53	1,812.1ha	571区画	3.2ha	18.0ha	0.1ha	34.2ha
	パドック	28	67.7ha	249区画	0.3ha	5.0ha	0.01ha	2.4ha
	サンシャインパドック	83	—	2,334区画	—	—	—	28.1区画

(まとめ)

1. 放牧地の1区画の平均面積は 3.2ha、最大面積 18ha、最小面積 0.1haであった。
2. パドックの1区画の平均面積は 0.3ha、最大面積 5ha、最小面積 0.01haであった。
3. 1牧場当たりの平均面積は、放牧地34.2ha、パドック2.4haである。

9. 馬房稼働率

(1) 馬房稼働率(地域別)

地 区	回 答 牧場数	馬房数	飼養頭数(頭)			馬房稼働率 (%)
				うち育成馬	うち競走馬	
北海道	66	6,472	4,854	4,515	339	67.3
東 北	7	669	312	222	90	53.6
関 東	18	1,106	546	306	240	53.7
関 西	15	1,218	912	153	759	67.5
九 州	10	393	300	211	89	76.1
全 国	116	9,858	6,924	5,407	1,517	平均 65.2

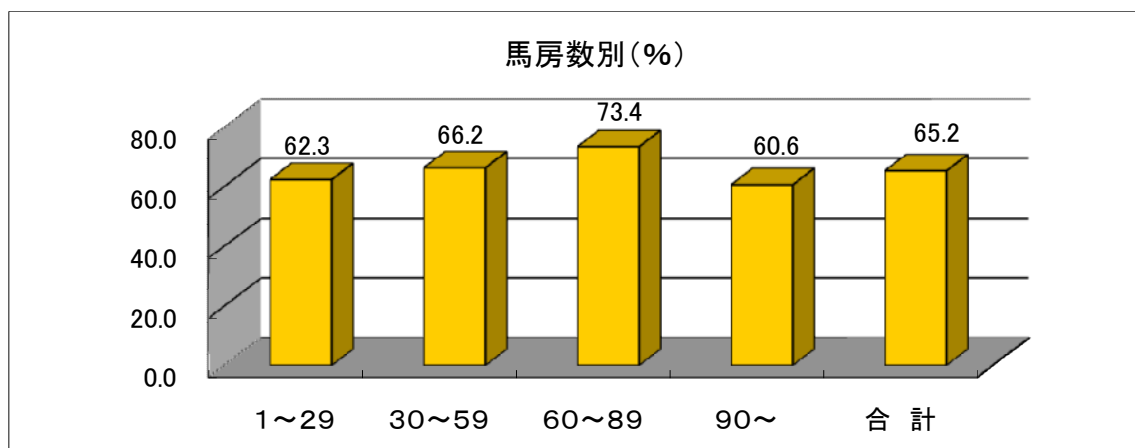
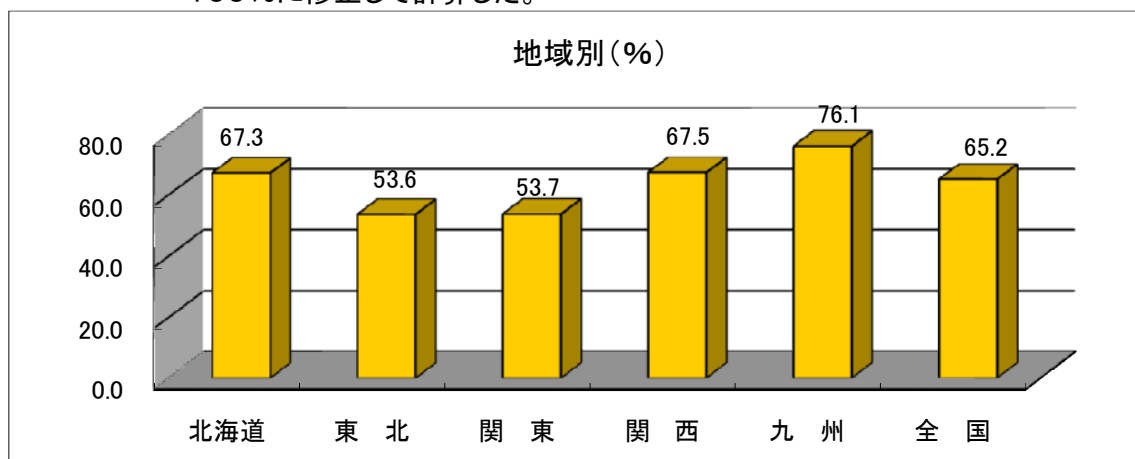
(2) 馬房稼働率(馬房数別)

規 模 (馬房別)	回 答 牧場数	馬房数	飼養頭数(頭)			馬房稼働率 (%)
				うち育成馬	うち競走馬	
1~29	20	434	274	234	40	62.3
30~59	47	1,996	1,343	966	377	66.2
60~89	18	1,224	1,057	775	282	73.4
90~	31	6,204	4,250	3,432	818	60.6
合 計	116	9,858	6,924	5,407	1,517	平均 65.2

注1. 育成馬頭数は、1~3歳育成馬頭数とした。

注2. 競走馬頭数は、「調整・放牧馬」頭数+「障害調教馬」頭数とした。

注3. 馬房稼働率は各牧場毎に計算し、「馬房数<飼養頭数」の場合は100%に修正して計算した。



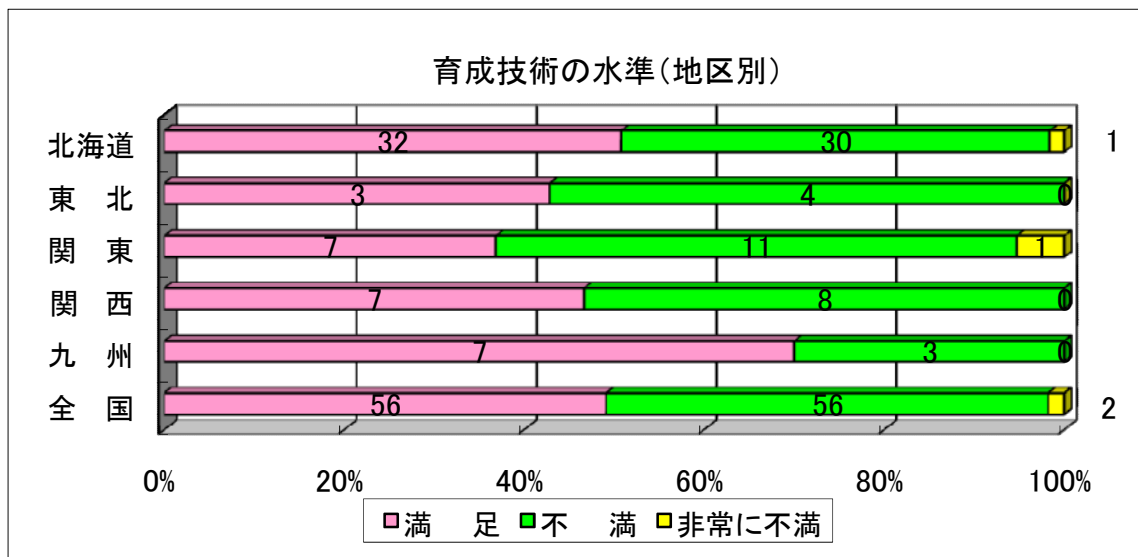
(まとめ)

- 1 牧場当たりの平均馬房数は、85馬房(9,858馬房/116牧場)であった。
- 馬房稼働率は、全国平均で65.2%であった。
- 地域別の馬房稼働率は、九州、関西、北海道、関東、東北の順であった。
- 馬房数別では、「60~89頭」規模層の稼働率が相対的に高かった。

10. 育成技術の動向

(1) 育成技術の水準(地区別)

地 区	満 足	不 満	非常に不満	回答牧場数
北 海 道	32	30	1	63
東 北	3	4	0	7
関 東	7	11	1	19
関 西	7	8	0	15
九 州	7	3	0	10
全 国	56	56	2	114
%	49.1%	49.1%	1.8%	100.0%



(注) 棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

(まとめ)

「満足」としている牧場及び「不満」としている牧場は共に49.1%であり、「非常に不感している牧場が、2牧場(北海道地域及び関東地域)あった。

(2) 育成技術レベルアップのためのウエイトを置く項目(地区別)

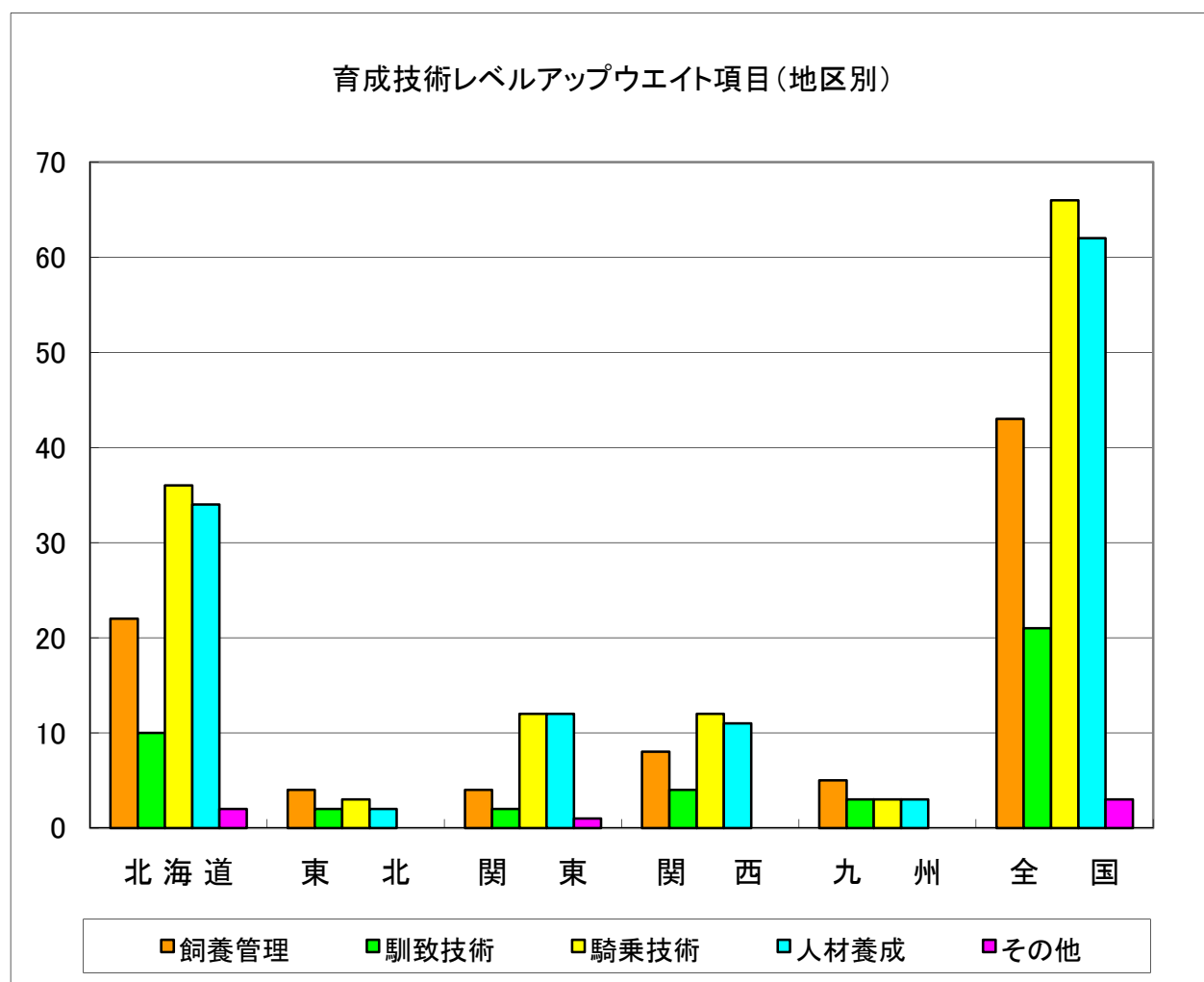
地 区	飼養管理	馴致技術	騎乗技術	人材養成	その他	合計	回 答 牧場数
北 海 道	22	10	36	34	2	104	65
東 北	4	2	3	2	0	11	7
関 東	4	2	12	12	1	31	18
関 西	8	4	12	11	0	35	15
九 州	5	3	3	3	0	14	9
全 国	43	21	66	62	3	195	114
%	37.7%	18.4%	57.9%	54.4%	2.6%		100.0%

注1) 複数回答なので、回答牧場数とは一致しない。

注2) 「その他」の欄の内訳

馬場の必要性 1(北海道)、教育・施設1(北海道)、ナチュラルホースマンシップ 1(関東)

※ 公営競馬や海外研修は、常に視野に入れておく必要がある。(北海道)

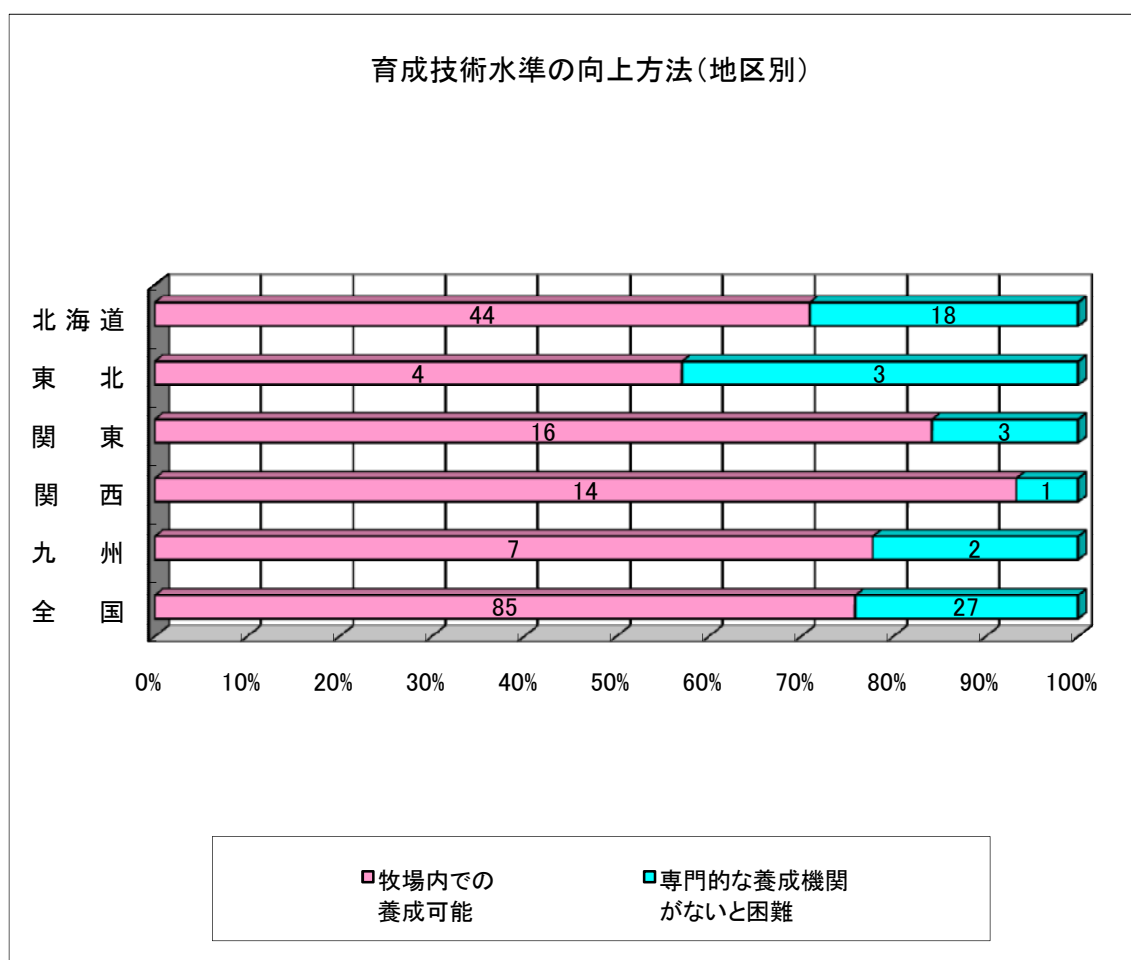


(まとめ)

1. ウエイトを置く項目は、「騎乗技術」、「人材養成」、「飼養管理」、「馴致技術」の順であった。
2. 地域別では、「人材養成」及び「騎乗技術」は、北海道、関東、関西、また、「飼養管理」は、北海道、東北、九州が多くを占めている。

(3) 育成技術水準の向上方法(地区別)

地 区	牧場内での 養成可能	専門的な養成機関 がないと困難	回 答 牧場数
北 海 道	44	18	62
東 北	4	3	7
関 東	16	3	19
関 西	14	1	15
九 州	7	2	9
全 国	85	27	112
%	75.9%	24.1%	100.0%



(注)棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

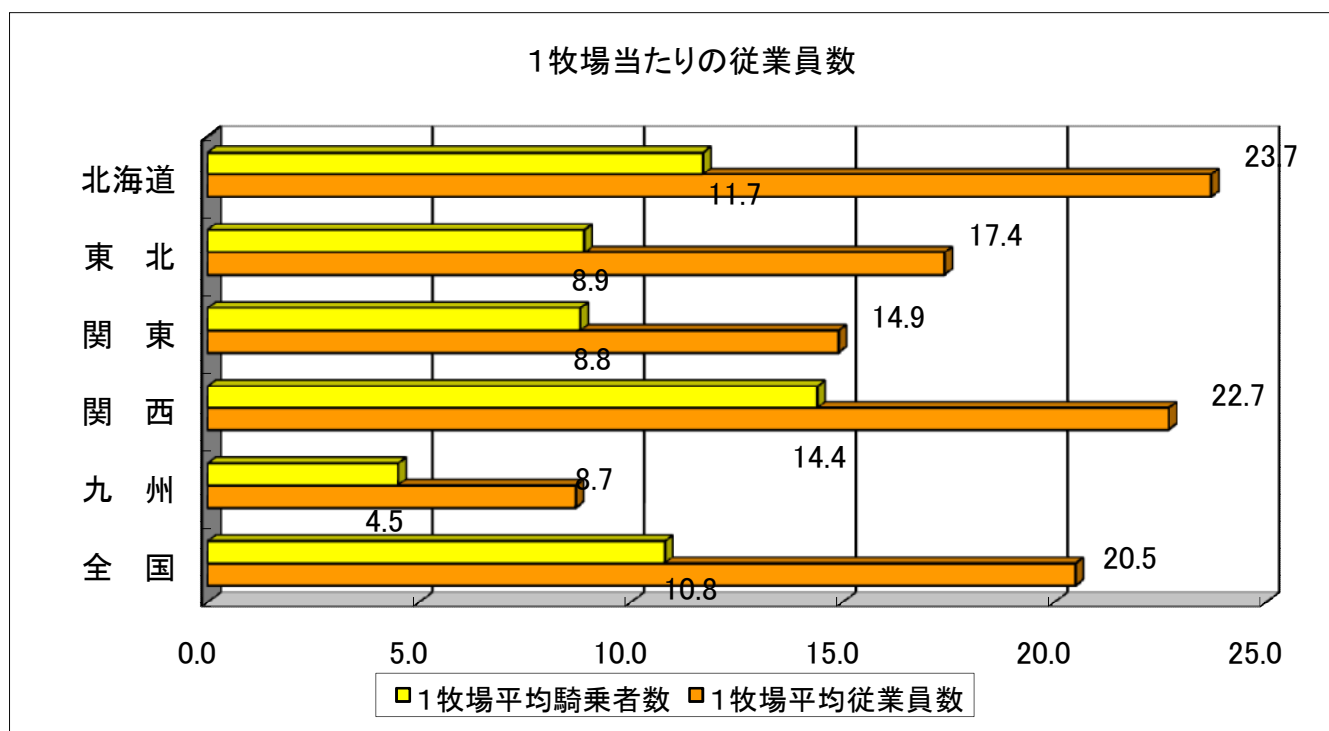
(まとめ)

「牧場内での養成可能」と感じている牧場が75.9%であった。

11. 従業員

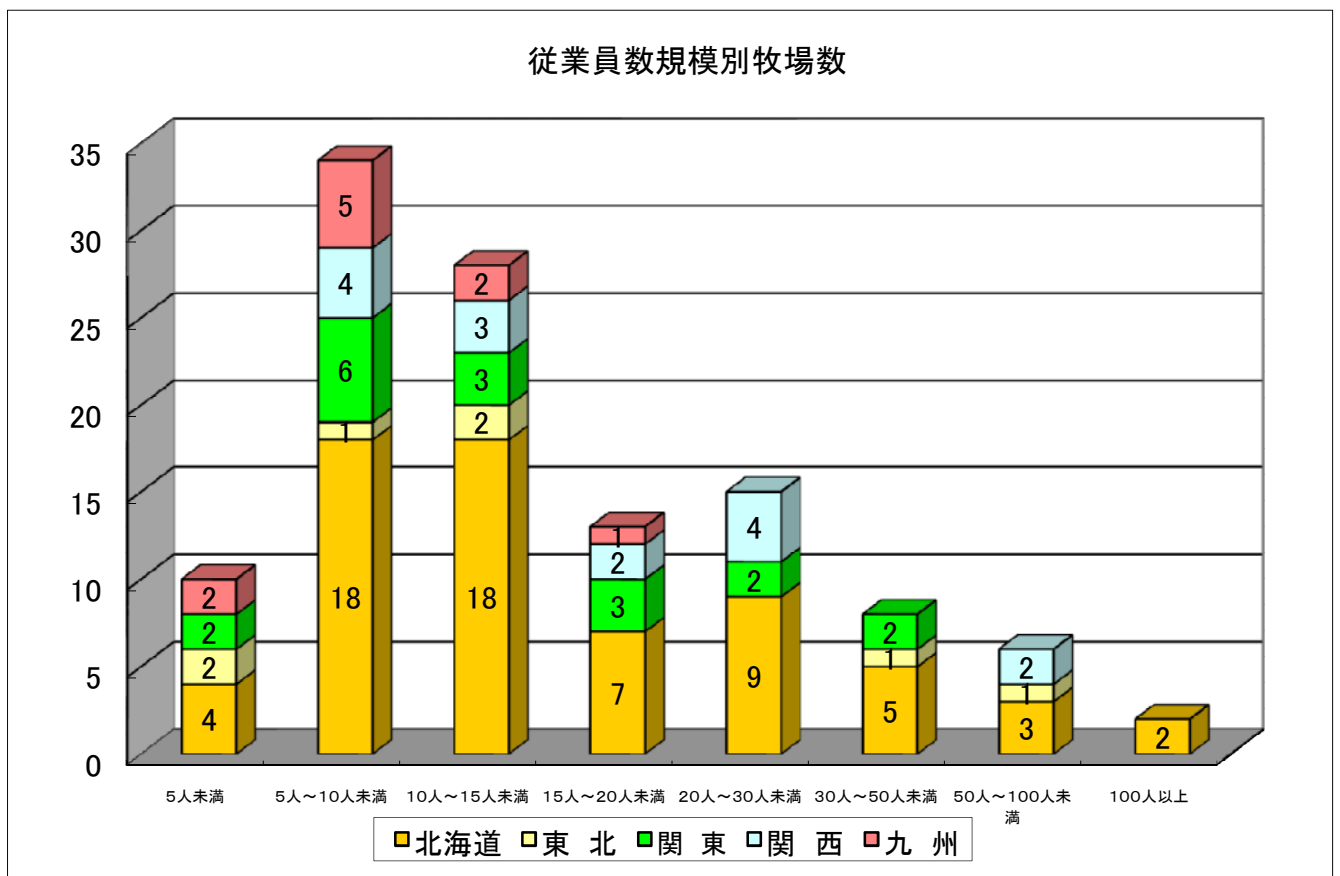
(1) 地域別従業員数

区 分	全 国	北海道	東 北	関 東	関 西	九 州
全体数	2,379	1,561	122	268	341	87
1 牧場平均従業員数	20.5	23.7	17.4	14.9	22.7	8.7
外国人従業員 計	62	42		9	8	3
事務員	185	121	7	23	26	8
うち 外国人	0					
調教管理者	191	105	12	31	37	6
うち 外国人	2	2				
騎乗者	1,217	735	62	159	216	45
うち 外国人	54	40		4	7	3
1 牧場平均騎乗者数	10.8	11.7	8.9	8.8	14.4	4.5
厩務作業員	786	600	41	55	62	28
うち 外国人	6			5	1	
回答牧場数	116	66	7	18	15	10



(2) 従業員数規模別牧場数

区 分	全 国	北海道	東 北	関 東	関 西	九 州
5人未満	10	4	2	2		2
5人～10人未満	34	18	1	6	4	5
10人～15人未満	28	18	2	3	3	2
15人～20人未満	13	7		3	2	1
20人～30人未満	15	9		2	4	
30人～50人未満	8	5	1	2		
50人～100人未満	6	3	1		2	
100人以上	2	2				
記入なし	1			1		
合 計	117	66	7	19	15	10



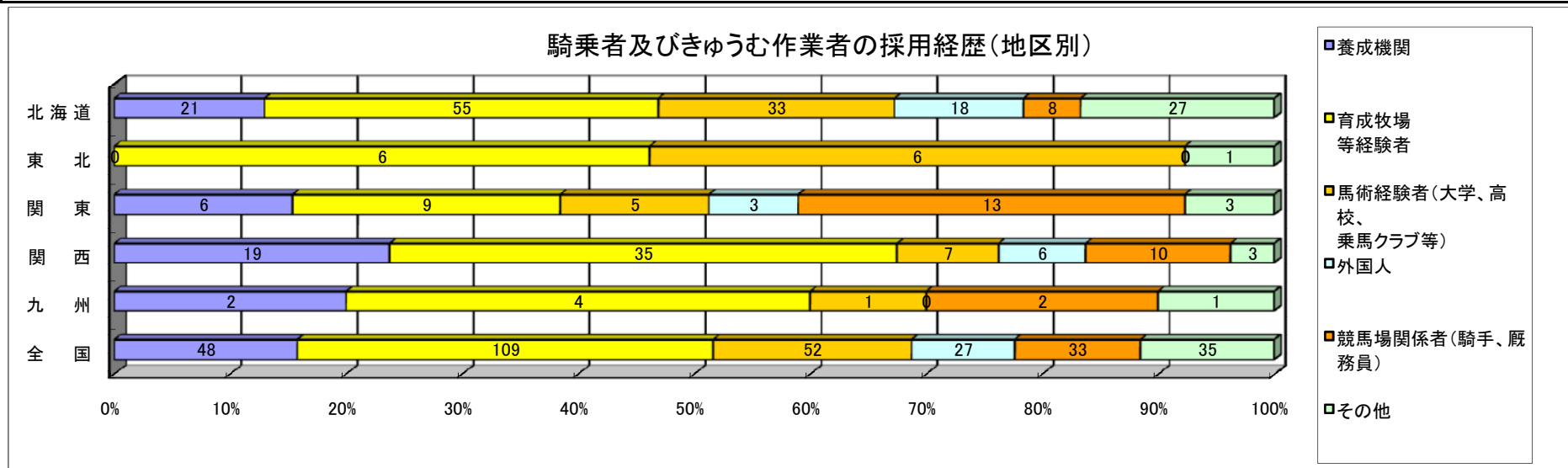
(注)棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

(まとめ)

1. 育成牧場全体(116牧場回答)の従業員数は2,379人、1牧場平均20.5人である。
2. 地域別1牧場平均従業員数は、北海道地域の牧場の23.7人が最も多い。
3. 外国人従業員は、全体で62人(2.6%)であった。
4. 1騎乗者取扱平均頭数は、5.7頭『6,924頭』6.飼養頭数[育成馬(1～3歳馬)+競走馬] / 1,217人』であった。
5. 従業員数の規模別牧場数は、「5人～10人未満規模」の牧場が最も多く34牧場(29.1%)である。

(3)－①採用した騎乗者及びきゅう務作業者の経歴(地区別)
(平成20年5月1日～平成21年4月30日の1年間)

地区	養成機関	育成牧場等経験者	馬術経験者 (大学、高校、 乗馬クラブ等)	外国人	競馬場関係者 (騎手、厩務員)	その他	合計	回答 牧場数	1牧場当たり の採用人数
北海道	21	55	33	18	8	27	162	53	3.1
東北	0	6	6	0	0	1	13	4	3.3
関東	6	9	5	3	13	3	39	15	2.6
関西	19	35	7	6	10	3	80	14	5.7
九州	2	4	1	0	2	1	10	3	3.3
全国	48	109	52	27	33	35	304	89	3.4
%	15.8%	35.9%	17.1%	8.9%	10.9%	11.5%	100.0%		



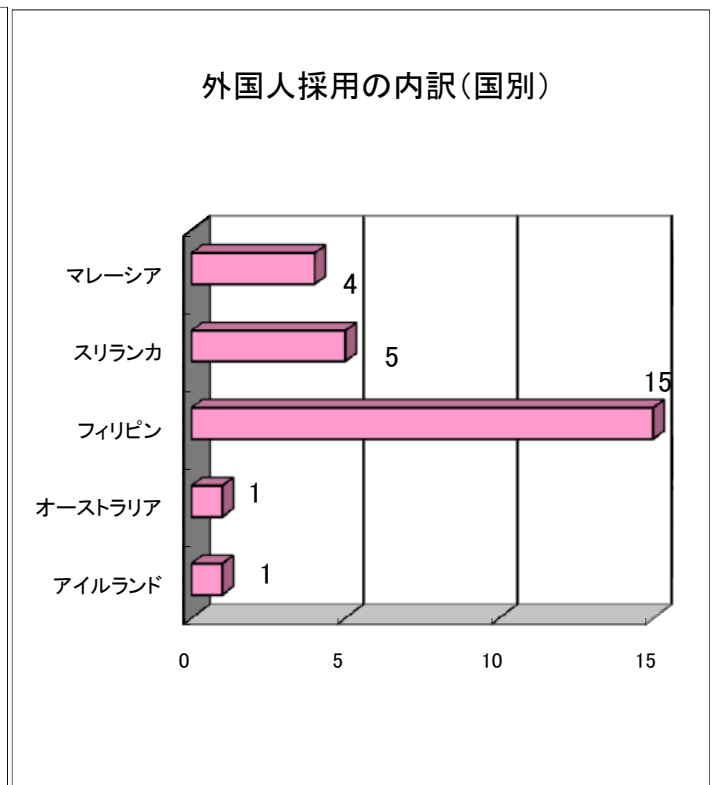
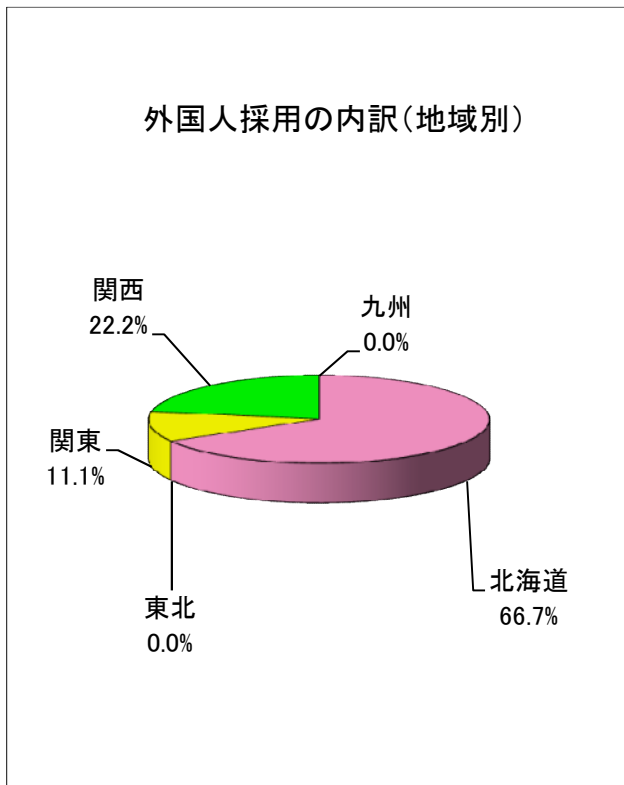
(まとめ)

1. 1牧場当たりの採用人数(1年間)は、全国平均で3.4人であった。
2. 採用経歴では、「育成牧場等経験者」が最も多く109名(35.9%)、次が「馬術経験者」の52名(17.1%)の採用であった。
3. 「外国人」の採用は、全体で27名(8.9%)であった。そのなかで北海道地域が18名(66.7%)を占めている。

(3)－②外国人採用の内訳
 (平成20年5月1日～平成21年4月30日の1年間)

区 分		合 計	北海道	東北	関東	関西	九州	回 答 牧 場 数
EU圏	アイルランド	1	1					1
オセアニア	ニュージーランド	1			1			1
アジア	フィリピン	15	13		2			6
	スリランカ	5				5		2
	マレーシア	4	4					1
	小計	24	17		2	5		9
不 明		1				1		1
計		27	18	0	3	6	0	11

注)回答牧場数は、複数回答なので回答牧場数計とは一致しない。



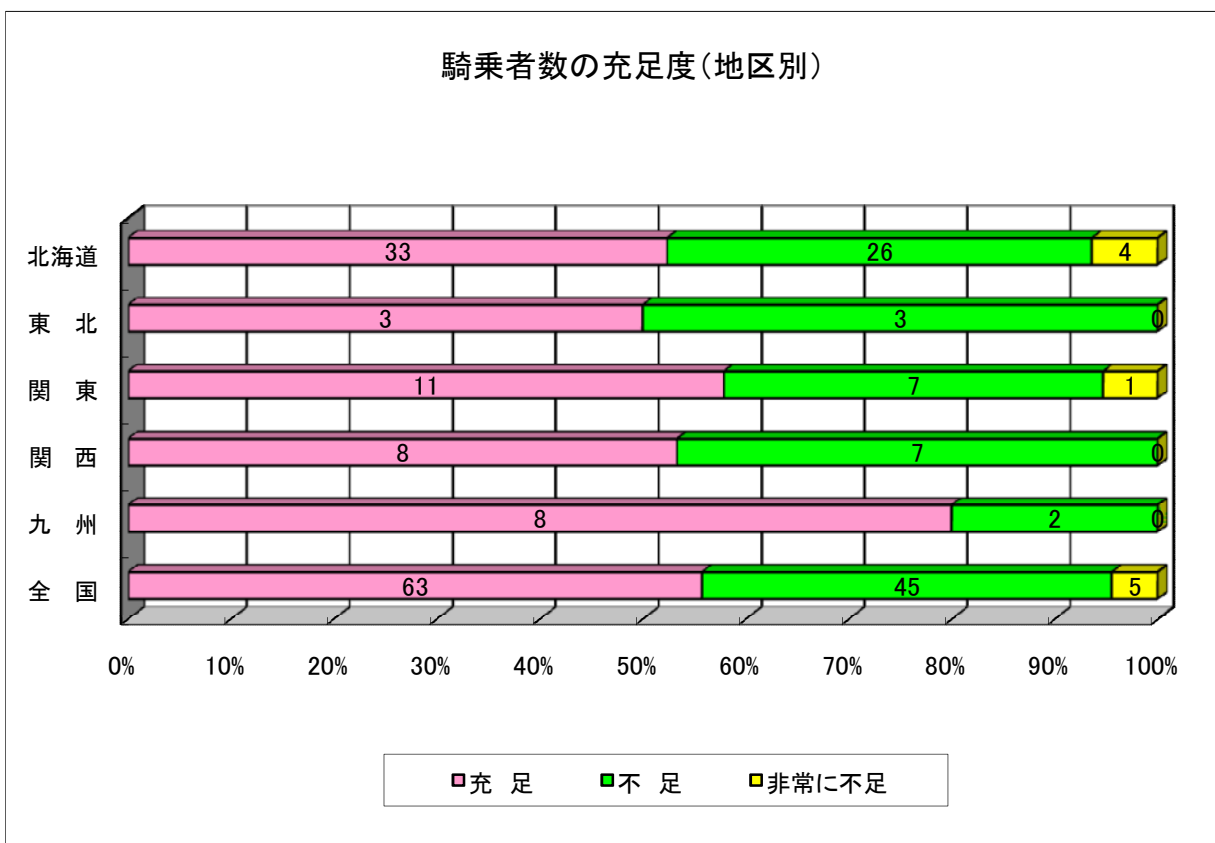
(まとめ)

- 外国人採用(1年間)は全体で11牧場27名であり、そのうち北海道地域が18名(66.7%)でした。一方、東北地域及び九州地域では、採用した牧場はなかった。
- 採用者の国籍は、フィリピン15名、スリランカ5名及びマレーシア4名でアジア地域(88.9%)が多くを占めていた。

12. 騎乗者

(1) 騎乗者数の充足度(地区別)

地 区	充 足	不 足	非常に不足	不足人数	回答牧場数
北 海 道	33	26	4	47	63
東 北	3	3	0	8	6
関 東	11	7	1	14	19
関 西	8	7	0	8	15
九 州	8	2	0	1	10
全 国	63	45	5	78	113
%	55.8%	39.8%	4.4%		100.0%



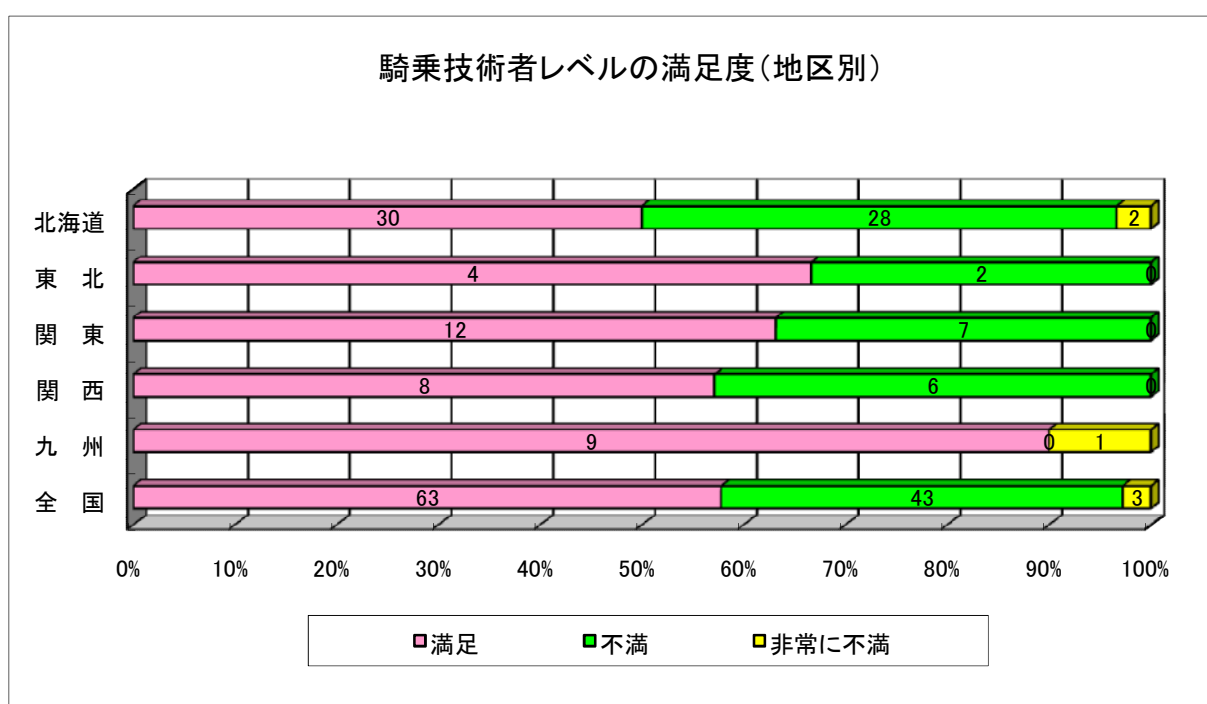
(注)棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

(まとめ)

1. 「充足」を感じる牧場は、55.8%であった。
2. 1牧場当たりの不足人数は、全国平均で2.4人(78人／回答牧場33牧場)であった。
3. 全国の不足人数78名のうち、北海道地域が47名(60.3%)を占めている。

(2) 騎乗技術者レベルの満足度(地区別)

地 区	満足	不満	非常に不満	回答牧場数
北海道	30	28	2	60
東北	4	2	0	6
関東	12	7	0	19
関西	8	6	0	14
九州	9	0	1	10
全 国	63	43	3	109
%	57.8%	39.4%	2.8%	100.0%



(注) 棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

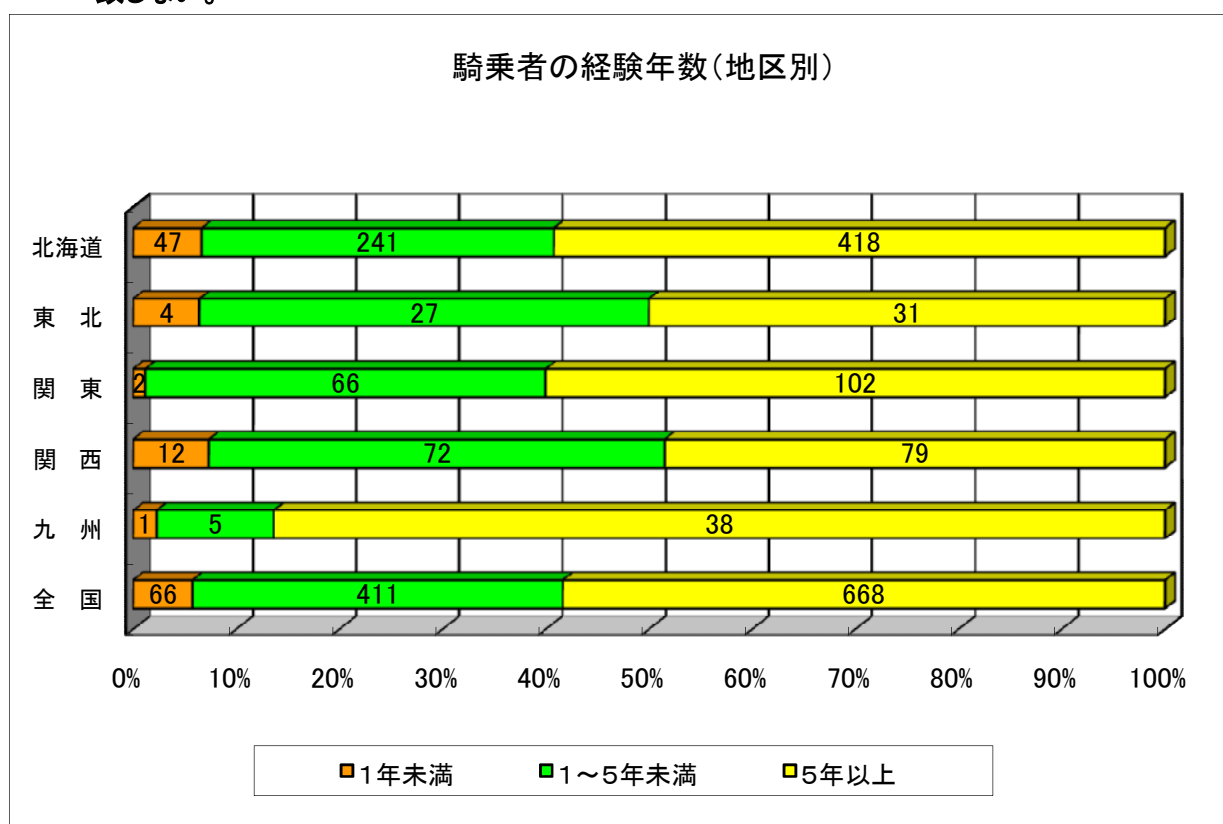
(まとめ)

1. 「満足」は、全国で57.8%、そのうち、北海道地域が47.6%と多い。
2. 「非常に不満」と感じている牧場が、3牧場(北海道地域2、九州地域1)あった。

(3) 騎乗者の経験年数(地区別)

地 区	1年未満	1～5年未満	5年以上	合 計	回答牧場数
北海道	47	241	418	706	62
東 北	4	27	31	62	7
関 東	2	66	102	170	18
関 西	12	72	79	163	14
九 州	1	5	38	44	10
全 国	66	411	668	1145	111
%	5.8%	35.9%	58.3%	100.0%	

注)回答牧場数が違うため、11(1)の地域別従業員数の騎乗者欄の数値1,217人とは一致しない。



(注)棒グラフの数字は、それぞれの区分についての人数である。

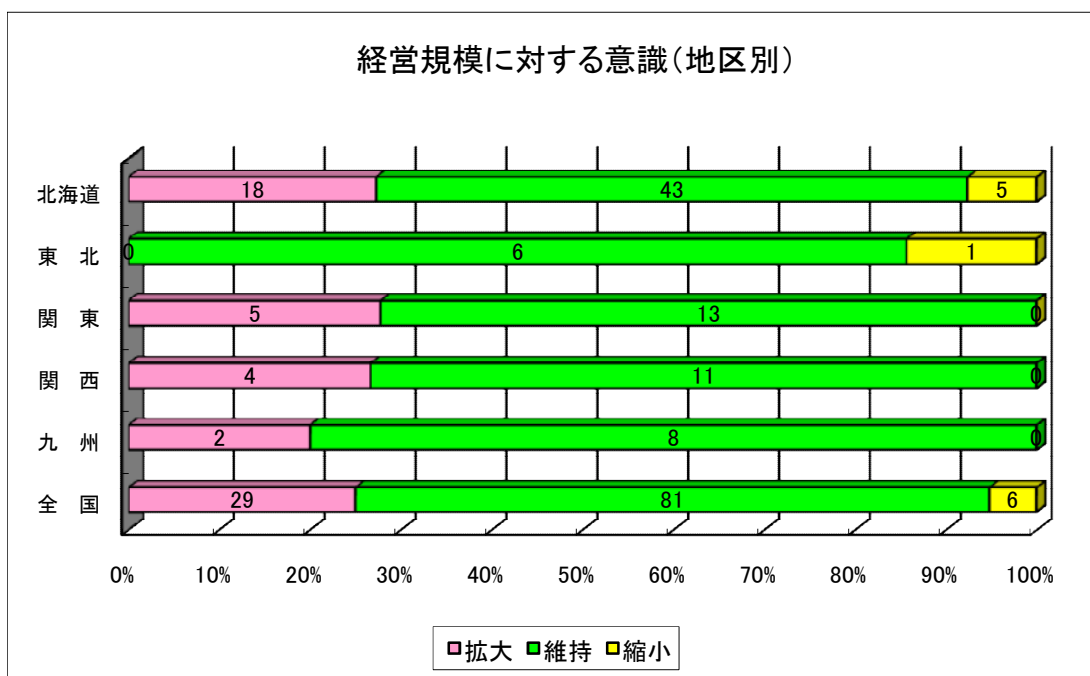
(まとめ)

騎乗者経験年数は、「5年以上」経験者が全国平均で58.3%を占める。

13. 今後の経営の取り組み

(1) 経営規模に対する意識(地区別)

地区	拡大	維持	縮小	回答牧場数
北海道	18	43	5	66
東北	0	6	1	7
関東	5	13	0	18
関西	4	11	0	15
九州	2	8	0	10
全国	29	81	6	116
%	25.0%	69.8%	5.2%	100.0%



(注)棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

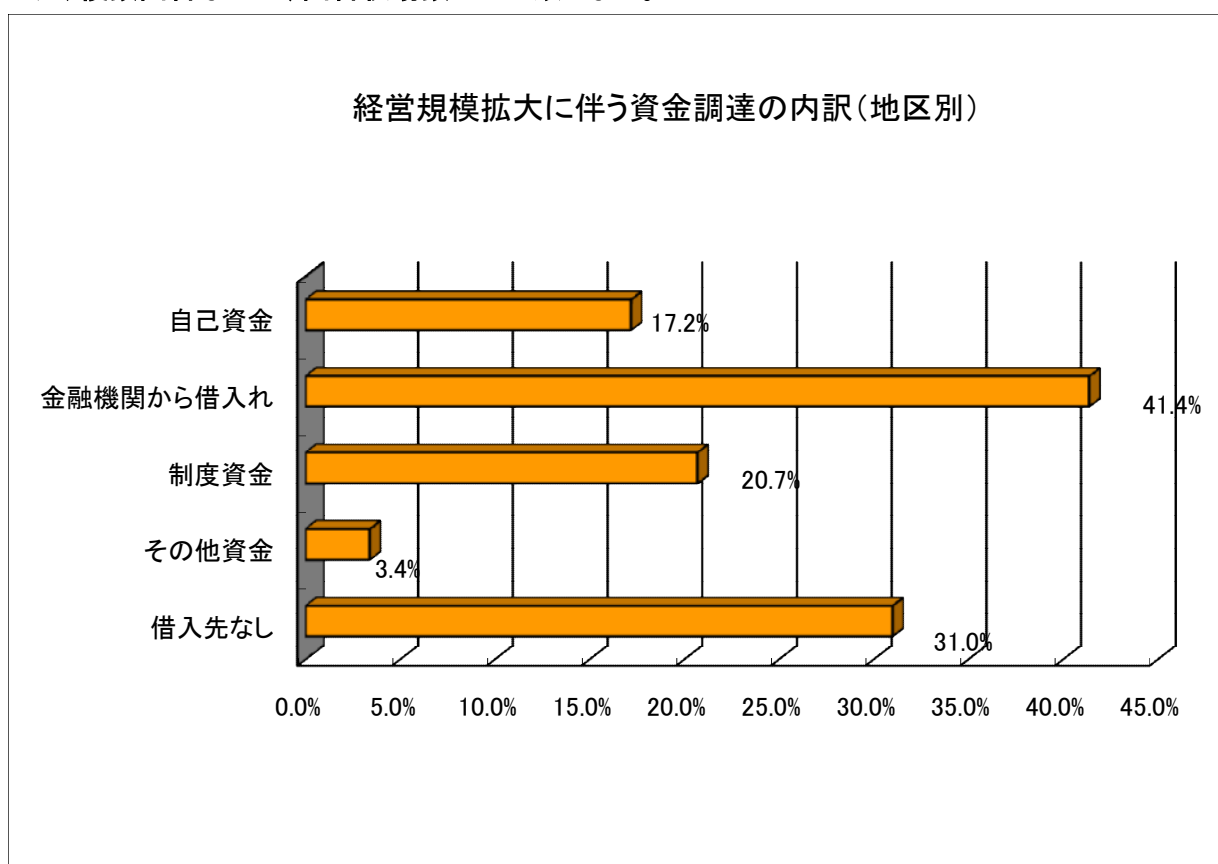
(まとめ)

1. 経営規模を維持したい牧場は、69.8%であった。
2. 経営規模拡大の意向のある牧場が25.0%、そのうち、北海道地域が拡大意向の牧場が62.1%(18/29牧場)を占める。
3. 一方、東北地域では、拡大意向の牧場はなかった。

(2) 経営規模拡大に伴う資金調達の内訳(地区別)

地 区	自己資金	金融機関 から借入れ	制度資金	その他 資金	借入れ 先なし	合 計	回 答 牧場数
北 海 道	3	9	5	0	4	21	18
東 北	0	0	0	0	0	0	0
関 東	1	1	1	1	2	6	5
関 西	1	2	0	0	1	4	4
九 州	0	0	0	0	2	2	2
全 国	5	12	6	1	9	33	29
%	17.2%	41.4%	20.7%	3.4%	31.0%		

注)複数回答なので、回答牧場数とは一致しない。

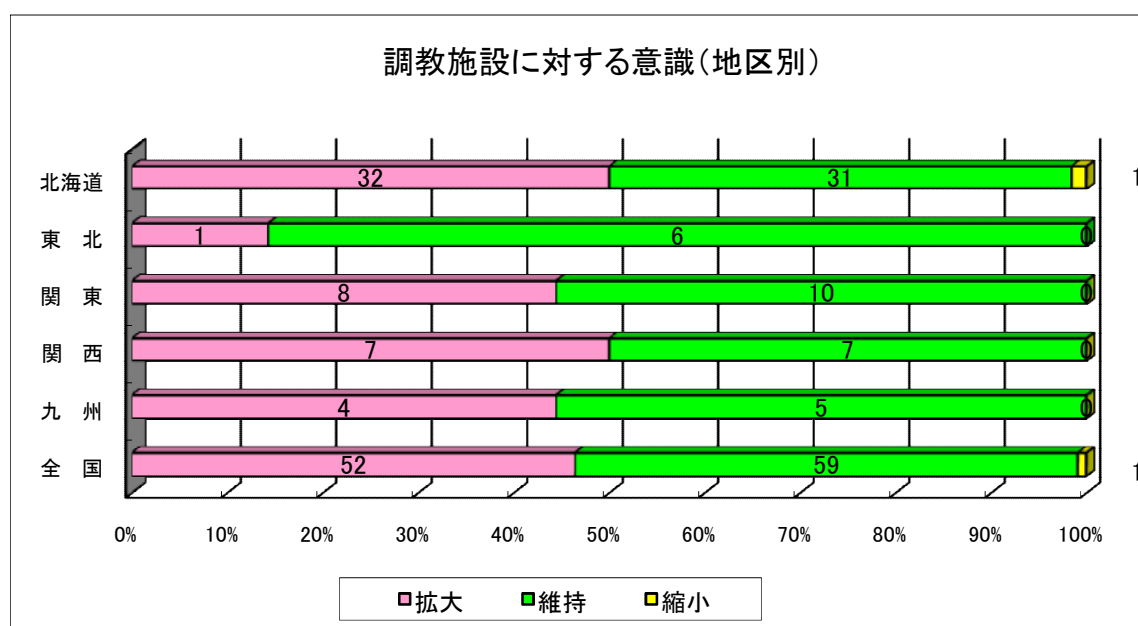


(まとめ)

1. 資金調達の内訳は、「金融機関からの借入れ」の牧場が41.4%、「制度資金の利用」の牧場が20.7%であった。
2. 一方、「借入先なし」の牧場が31.0%を占めていた。

(3) 調教施設に対する意識(地区別)

地 区	拡大	維持	縮小	回答牧場数
北海道	32	31	1	64
東北	1	6	0	7
関東	8	10	0	18
関西	7	7	0	14
九州	4	5	0	9
全 国	52	59	1	112
%	46.4%	52.7%	0.9%	100.0%



(注)棒グラフの数字は、それぞれの区分についての牧場数である。

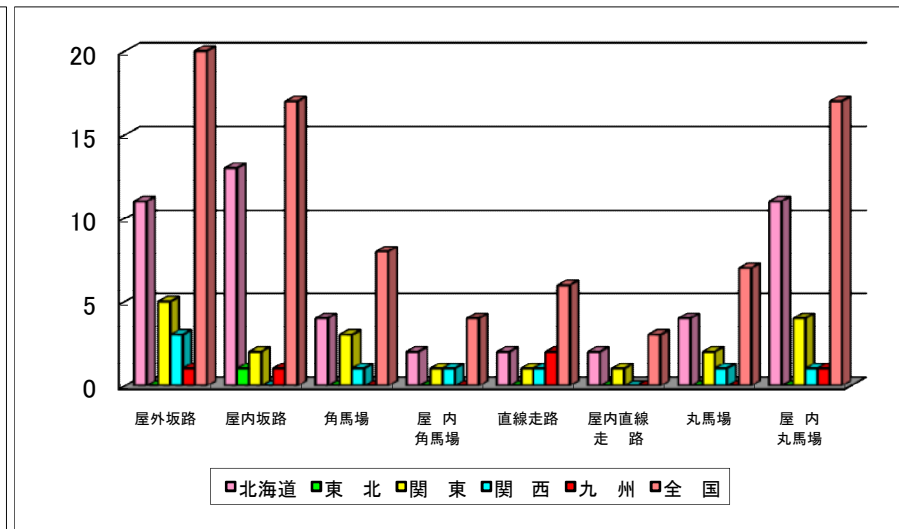
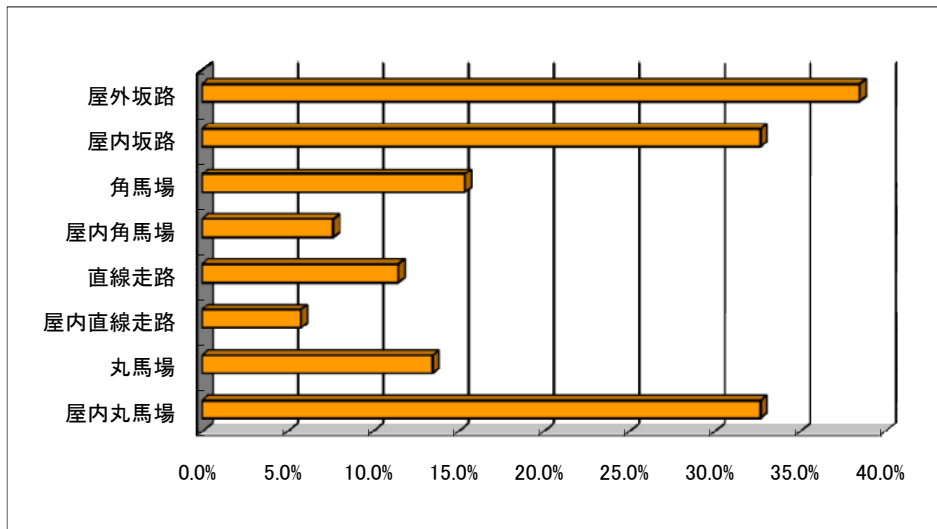
(まとめ)

1. 「(1)経営規模拡大意向の牧場が25.0%(29/116牧場)」であるのに対し、「調教施設の拡大意向を持つ牧場は46.4%(52/112牧場)」に達する。
2. 調教施設拡大意向の牧場のなかでみると、北海道地域が61.5%(32/52牧場)多かった。
3. 一方、縮小意向の牧場は北海道地域の1牧場であった。

(4) 拡充・拡大したい育成施設

地 区	屋外坂路	屋内坂路	角馬場	屋 内 角馬場	直線走路	屋内直線 走 路	丸馬場	屋 内 丸馬場	回答 牧場数
北 海 道	11	13	4	2	2	2	4	11	32
東 北	0	1	0	0	0	0	0	0	1
関 東	5	2	3	1	1	1	2	4	8
関 西	3	0	1	1	1	0	1	1	7
九 州	1	1	0	0	2	0	0	1	4
全 国	20	17	8	4	6	3	7	17	52
%	38.5%	32.7%	15.4%	7.7%	11.5%	5.8%	13.5%	32.7%	100.0%

注) 複数回答なので、回答牧場数とは一致しない。



(まとめ)

1. 最も多かったのは、屋外坂路20牧場(38.5%)であった。
2. 次に多かったのは、屋内坂路及び屋内丸馬場の各17牧場で、屋外・屋内坂路の拡充・拡大意向の牧場が多い。

14. 預託馬の文書契約

(設問1)文書契約を結んだことがありますか。

(1) 文書契約の有無について

- ① 文書契約を行っている牧場 52牧場 (46.8%)
 (預託馬のうち一部でも行っている牧場も含む。)
 (参考)文書契約を行っている牧場
 18年度=42.4% 19年度=47.0%
- ② 文書契約を行っていない牧場 59牧場 (53.2%)
- ③ 契約する必要性がない牧場 1牧場 (集計から除外)
 (「自己所有馬のみの飼養」)

④ 地域別

区分	文書契約あり	口頭契約のみ	合計	文書契約あり
北海道	40	23	63	63.5%
東北	3	4	7	42.9%
関東	5	13	18	27.8%
関西	0	14	14	0.0%
九州	4	5	9	44.4%
全国	52	60	111	46.8%

⑤ 牧場規模(馬房数)別

馬房数	文書契約あり	文書契約なし	合計	文書契約あり
1~29	8	12	20	40.0%
30~59	20	23	43	46.5%
60~89	8	9	17	47.1%
90~	16	14	30	53.3%
合計	52	58	110	47.3%

(注) 地域・規模別牧場数

馬房数	文書契約あり		文書契約なし		文書契約あり(%)	
	北海道	都府県	北海道	都府県	北海道	都府県
1~29	7	1	5	7	58.3	12.5
30~59	15	5	7	16	68.2	23.8
60~89	5	3	4	5	55.6	37.5
90~	12	4	8	6	60.0	40.0
合計	39	13	24	34	61.9	27.7

(設問2) 文書で契約を行わない理由はなんですか。

回答牧場数 90牧場

注1. 文書契約を行っていても「一部のみの文書契約」に止まっている牧場も含むため、(1)の②(59牧場)を上回る。

注2. 複数回答であるため、回答数(124件)は回答牧場数より多い。

注3. %欄は、回答牧場数90牧場に占める割合である。

文書契約を行わない理由	牧場数	%
① 馬主が信用できる人だから	61	67.8%
② 今まで何のトラブルもないから	32	35.6%
③ 面倒だから	4	4.4%
④ 文書契約をしたいが、言い出すと預託契約をしてくれない恐れがあるから	11	12.2%
⑤ その他	16	17.8%
(その他の理由の主なもの)		
a. 調教師との信頼関係等	(4)	
b. 頻繁な入厩・退厩	(2)	
c. 当社の株主であるため信用ができる	(2)	
d. 契約書締結を拒否する馬主等	(2)	
e. 夏だけの預託で頭数が少ないため	(1)	
f. その他(内訳不明等)	(5)	

(設問3) 過去に文書で契約していなくて、問題になったことがありますか。

回答牧場数	93牧場	%
ある	22牧場	23.7%
ない	71牧場	76.3%

(設問4) どのような問題でしたか。

問題の内容を回答した牧場

28牧場

注. 複数回答であるため、回答件数は回答牧場数より多い。

問題の内容	回答数	%
① 預託料の支払い(滞納、不払い等)	26件	92.9%
② 預託料以外の料金の支払い	2件	7.1%
③ 馬の事故や故障	5件	17.9%
④ その他	0件	0.0%

(設問5) その結果はどうなりましたか。

回答があった牧場

21牧場

① 未収のまま

13件

② 相談して解決

2件

③ 債権放棄

4件

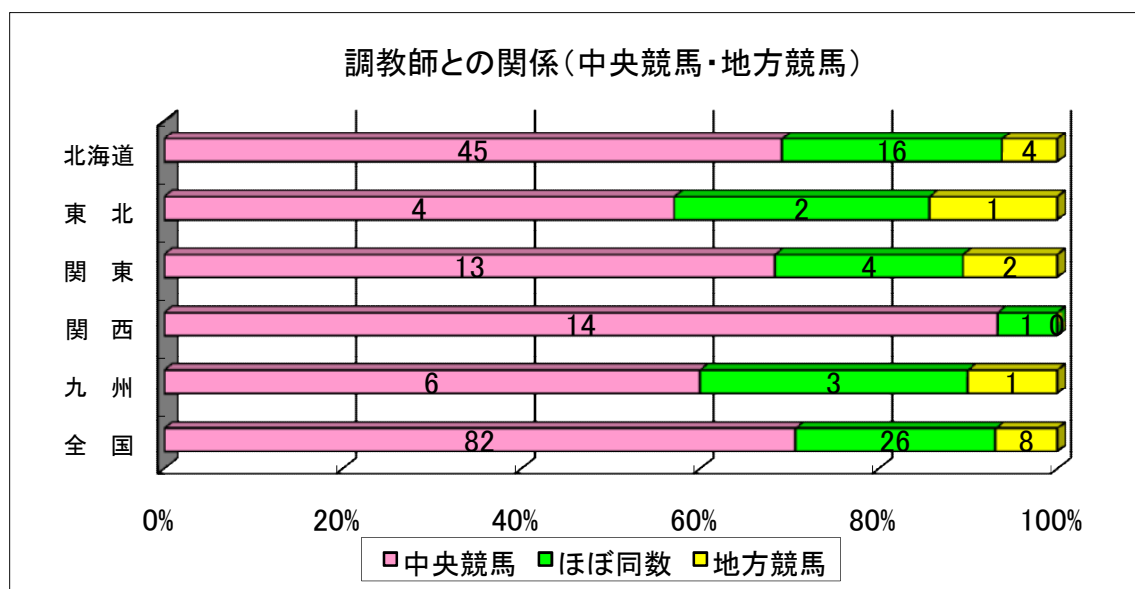
④ 裁判

2件

15. 調教師との関係

(1) 関係のある調教師は、中央競馬・地方競馬のどちらですか。

地 区	中央競馬	ほぼ同数	地方競馬	牧場数
北海道	45	16	4	65
東北	4	2	1	7
関東	13	4	2	19
関西	14	1	0	15
九州	6	3	1	10
全 国	82	26	8	116
%	70.7%	22.4%	6.9%	100.0%



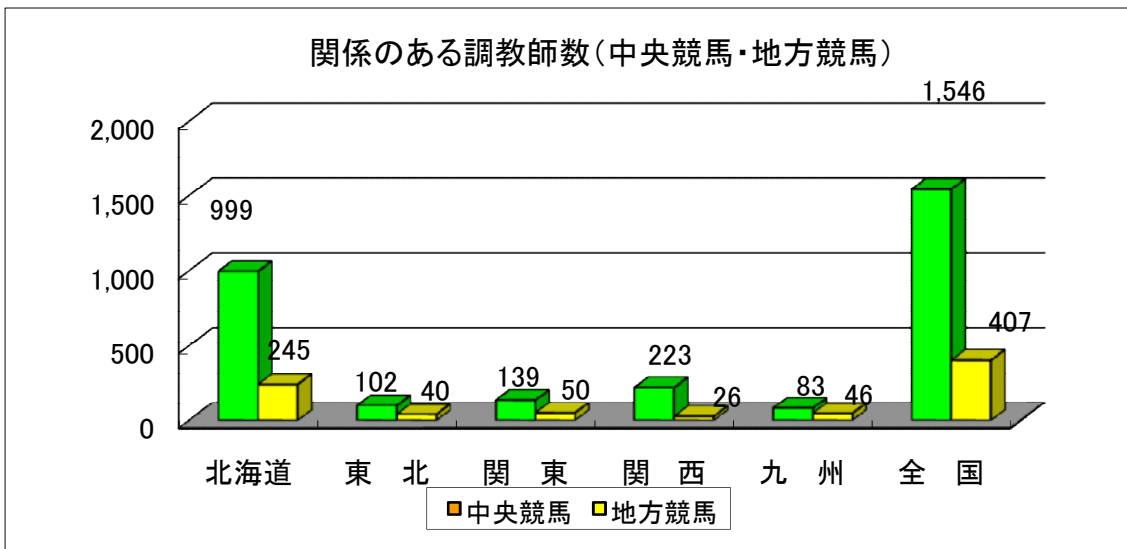
(注) 棒グラフの数字は、それぞれの区分についての人数である。

(まとめ)

1. 「中央競馬所属の調教師との関係が多い」牧場は、70.7%であった。
2. 一方、「地方競馬所属の調教師」と回答した牧場は6.9%であった。
3. 地域別では、「関西」及び「関東」においては、「中央競馬所属の調教師」との関係が多い。

(2) 関係のある調教師数

地 区	中央競馬	地方競馬	計	牧場数
北海道	999	245	1,244	55
東北	102	40	142	7
関東	139	50	189	17
関西	223	26	249	14
九州	83	46	129	9
全 国	1,546	407	1,953	102



(注) 棒グラフの数字は、それぞれの区分についての人数である。

(まとめ)

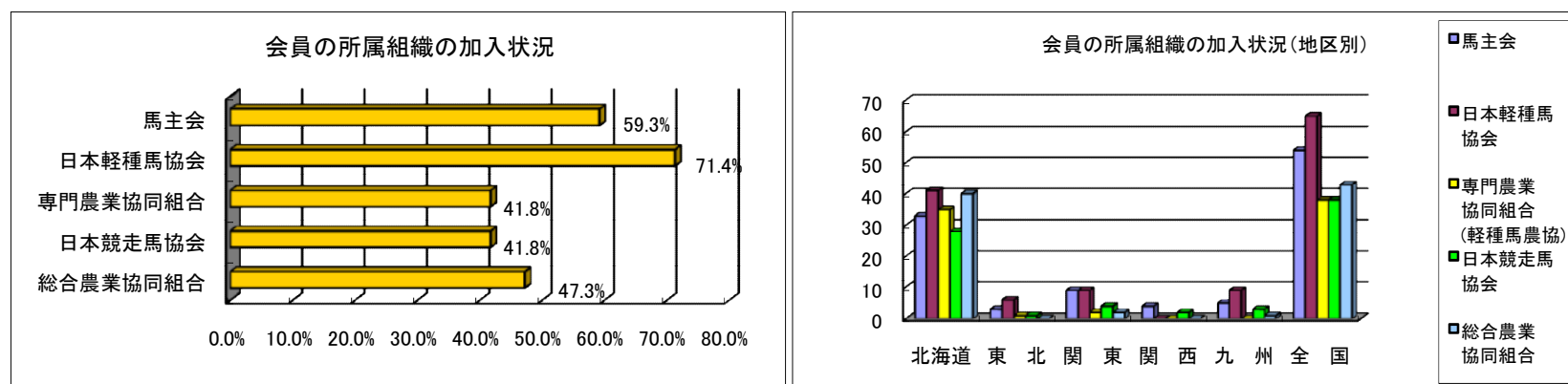
1. 調教師との関係1牧場当たり19.1人(1,953人/102牧場)である。
2. 1牧場当たりの人数の最も多かった地域は、北海道で22.6人(1,244人/55牧場)であっ

16. 加入している組織について

(1) 会員の経営主(個人の場合)、牧場(法人の場合)の所属組織の加入状況(地区別)

地 区	馬主会	日本軽種馬協会	専門農業協同組合 (軽種馬農協)	日本競走馬協会	総合農業協同組合	合 計	回答牧場数
北海道	33	41	35	28	40	177	58
東北	3	6	1	1	0	11	6
関東	9	9	2	4	2	26	12
関西	4	0	0	2	0	6	6
九州	5	9	0	3	1	18	9
全 国	54	65	38	38	43	238	91
加入率(%)	59.3%	71.4%	41.8%	41.8%	47.3%		100.0%

複数回答なので、回答牧場数とは一致しない。



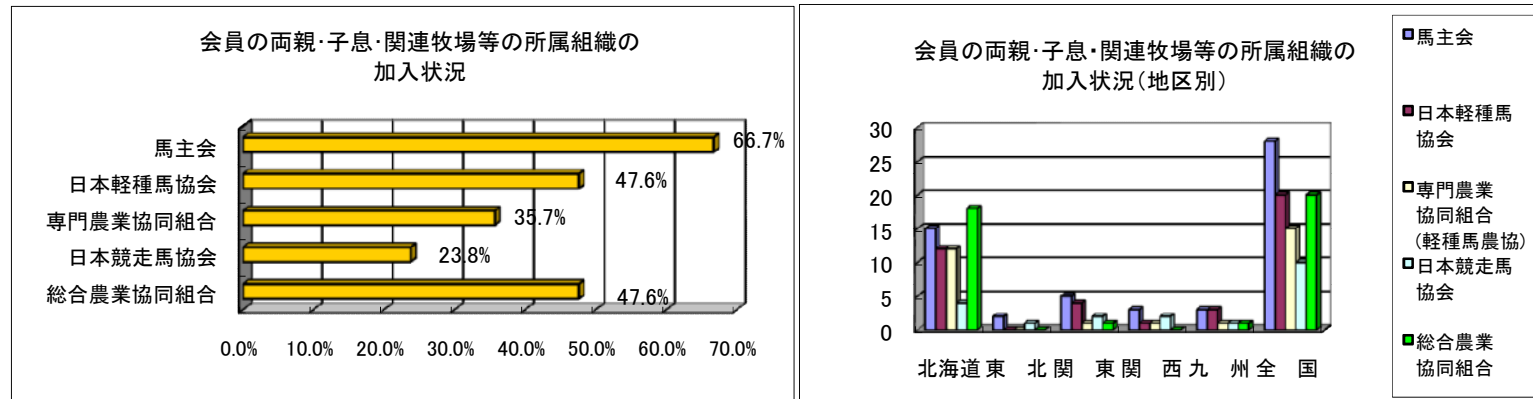
(まとめ)

1. 加入率の最も高いのは、日本軽種馬協会の71.4%であった。
2. 次に馬主会59.3%、総合農業協同組合47.3%、専門農業協同組合及び日本競走馬協会の各41.8%の順である。

(2) 会員の両親または子供、関連牧場等の所属組織の加入状況(地区別)

地 区	馬主会	日本軽種馬協会	専門農業協同組合(軽種馬農協)	日本競走馬協会	総合農業協同組合	合 計	回答牧場数
北海道	15	12	12	4	18	61	23
東北	2	0	0	1	0	3	3
関東	5	4	1	2	1	13	6
関西	3	1	1	2	0	7	6
九州	3	3	1	1	1	9	4
全 国	28	20	15	10	20	93	42
加入率(%)	66.7%	47.6%	35.7%	23.8%	47.6%		100.0%

複数回答なので、回答牧場数とは一致しない。



(まとめ)

1. 加入率の最も高いのは、馬主会の66.7%であった。
2. 次に日本軽種馬協会及び総合農業協同組合の47.6%、専門農業協同組合35.7%、日本競走馬協会の23.8%の順である。